



KANSAI

Gateway to Your Business Success in Japan and Asia

~ Kyoto, Osaka, Kobe ~

INVEST JAPAN, INVEST KANSAI
-2026・日本語-

目次

はじめに

ビジネス都市としての関西の魅力	2
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のレガシー	3
魅力的な関西	4

1 関西の位置と充実したインフラ

1-1 多くの航路で世界・アジアにつながる関西	7
1-2 関西の位置と交通インフラ	8
1-3 安定したインフラと地政学的な優位性を持つ関西	9

2 大きな関西経済

2-1 大きな関西経済	10
2-2 地域別・品目別貿易額	11

3 魅力的な産業、優れた知の集積

3-1 多様な地域で多様な産業が集積	12
3-2 大学・研究機関の集積	13

4 期待される成長産業

4-1 イノベーションの創出 関西で開催される主なビジネスマッチング・ピッチイベント	14
4-2 ライフサイエンス・バイオテクノロジー イノベーション	16
4-3 グリーン・イノベーション(水素等)	17
4-4 グリーン・イノベーション(蓄電池)	18
4-5 フード・イノベーション(フードテック)	19

5 整ったビジネス・生活環境

5-1 快適なビジネス・生活を支える環境	20
5-2 外国人材の活躍	21
5-3 外国人のための居住支援等窓口	22

6 多様な外資系企業の進出

6-1 外資系企業の進出状況	23
6-2 関西に進出している外資系企業例	24
6-3 外資系企業インタビュー	25

7 対日投資サポート

7-1 政府による対日投資促進施策等	29
7-2 自治体によるインセンティブの例	30
7-3 関西の対日投資サポート体制	40
7-4 京都、大阪、神戸による対日投資サポート	41

参考情報	42
------	----

ビジネス都市としての関西の魅力

- 関西は京都市・大阪市・神戸市を中心とした2府5県(福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のエリアを指します。
- 関西の6つの魅力のとおり、関西には優れたビジネス環境が整っています。
- 2025年の大阪・関西万博には国内外から約2900万人が来場し、大きな経済効果が生まれました。この成果を持続的な成長につなげていくため、更なるビジネスマッチングや新技術の社会実装化が期待されています。



ビジネス都市・関西の

6つの魅力

KANSAI

- 1 日本を中心に立地、アジアの拠点として最適
関空を中心に航路や公共交通が充実、貿易相手もアジアが中心です
- 2 首都圏に次ぐ国内第二位の経済規模
域内総生産はトルコ・スイスに匹敵します
- 3 作れないものはない高い技術力と多様な産業集積
ものづくりを中心とする技術力を有する多種多様な企業が集積しています
- 4 先端分野におけるイノベーションの創出
グリーン、ライフサイエンス、バイオ、フードテック等の分野においてイノベーションが進展しています
- 5 大学・研究機関、世界的企業の集積
大学・研究機関が集積・連携、世界的企業も多く進出しています
- 6 快適な生活環境と整ったサポート
安価なオフィス環境、快適な居住地域、サポートも充実しており多くの外国人材が活躍しています

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)のレガシー

- 世界中から様々な国や国際機関が参加する、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開催されました。
- 多様な主体による国際交流や万博で披露された最先端技術等の万博の成果をレガシーとして次世代に繋ぐ様々な取組が始まっています。



テーマ：**いのち輝く未来社会のデザイン**
 “Designing Future Society for Our Lives”

開催期間：2025年4月13日 - 10月13日

開催場所：大阪 夢洲

(写真提供：2025年日本国際博覧会協会)

来場者数 : 約2,902万人
 サブテーマ : Saving Lives いのちを救う
 Empowering Lives いのちに力を与える
 Connecting Lives いのちをつなぐ
 コンセプト : People's Living Lab 未来社会の実験場
 目標 : SDGsの達成、Society5.0の実現

大阪・関西万博がもたらした経済波及効果

大阪・関西万博による経済波及効果は約3.6兆円と試算されています。

効果値	総合効果	建設投資による効果	運営費・イベント費用による効果	来場者消費による効果	非来場者の万博グッズ購入による効果
生産誘発額	36,287億円	11,976億円	7,390億円	16,822億円	99億円
粗付加価値額	19,451億円	6,128億円	4,237億円	9,034億円	52億円
雇用誘発数	2,594百人	710百人	531百人	1,347百人	6百人

<出所>令和7年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(大阪・関西万博の経済効果に関する調査)一調査報告書一(2026/3/6)
https://www.meti.go.jp/medi/lib/report/2025FY/report_202605211207_0.pdf

大阪・関西万博のレガシー展開にかかる基本方針(3つの取組の柱)

1

万博で創られた「つながり」の拡大・発展

- ・最先端技術等の実装化・産業化
- ・海外若手研究者や専門人材との知的交流を促進
- ・国際交流プログラム
- ・万博に関連した広域観光促進など

2

万博を契機とした創造活動の深化・展開

- ・未来世代の価値体験機会を拡大
- ・全国各地でのイベント展開
- ・次期以降の万博出展・イベント等を通じた海外への展開など

3

夢洲の「場の記憶」の継承・展開

- ・記念公園ゾーンの整備
- ・ソフトコンテンツの整備
- ・(万博跡地におけるレガシー発信等)
- ・記念公園での文化・芸術イベントなど

万博を契機とした海外交流事例(地域別・抜粋)

都道府県	交流相手	内容
京都府	ウクライナ トルスカヴェーツ市	友好合意書を調印
大阪府	カナダ、フランス、イタリア等	ライフサイエンス・先進医療の連携強化
兵庫県	パラオ共和国教育省・兵庫県立大学	教育分野の連携推進

<出所> 2025年日本国際博覧会成果検証委員会ホームページ資料を基に作成
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/results_verification/index.html

新たな取組として生み出した技術・システムの実証

【万博における実施状況】

データ獲得による研究の加速
 リモートセンシング、自律学習ロボットなど

商用化を見据えた具体化
 空飛ぶクルマ、CO2分離・回収、メタネーションなど

他地域への横展開を見据えた取組
 ペロブスカイト太陽電池、水素船など

【主な今後の展開】

万博で獲得した実証データの解析
 自律学習ロボットの研究等
 万博で行った実証の継続
 自動運転の知見、データ等の検証等
 商用化への移行
 空飛ぶクルマの商用運航を予定
 CO2分離・回収技術を商用化予定
 他地域への横展開
 水素燃料電池船を東京都で活用予定

魅力的な関西

- 関西は関東圏に次ぐ日本第二の経済エリアであり、経済の中心である大阪、古都・京都や港町・神戸などの地域が含まれています。
- 歴史的な名所や豊かな食文化・伝統文化が根付いており、魅力的な観光スポットが凝縮されています。
- 都市の利便性と美しい自然を兼ね備えており、居住環境も充実しています。

世界から高評価を得ている関西

観光

世界の人気都市アジアランキング2025
第6位 京都

(出所)Travel + Leisure
「Travel + Leisure Readers' 15 Favorite Cities in Asia of 2025」

観光

日本で行ってみたい観光地ランキング2025
第3位:大阪
第4位:京都
第8位:神戸
第10位:奈良

(出所)株式会社日本政策投資銀行
「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の日本の観光地訪問意向調査
(参考資料)」

居住

日本国内 外国人住民数 市区町村ランキング
大阪市1位
京都市4位
神戸市5位

(出所)総務省
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和7年1月1日現在)



提供:関西観光本部

魅力的な観光名所、文化遺産

関西には、国宝のうち、建造物の約71%、美術工芸品の約51%があります。



姫路城(兵庫県)



伏見稲荷大社(京都府)
写真提供:伏見稲荷大社

関西の食文化

豊かな食文化が根付き、多様な料理を楽しむ事ができます。



ぼたん鍋(兵庫県)



お好み焼き(大阪府)
写真提供:(公財)大阪観光局

関西の伝統文化

古都・京都を中心に栄え、様々な文化が発展してきました。



能
写真提供:(公財)大阪観光局



淡路人形浄瑠璃
画像提供:関西広域連合

関西の祭り

日本三大祭りの祇園祭、天神祭をはじめ、関西は日本の中でも特に多くの祭りが開催される地域です。



びわ湖大花火大会(滋賀県)
写真提供:(公社)びわこビジ
ターズビューロー



天神祭(大阪府)
写真提供:(公財)大阪観光局



灘のげんか祭り(兵庫県)
写真提供:関西広域連合

四季折々の自然の美しさ

南部は温暖、北部は多雪という特徴があり、四季ごとに異なる自然の風景を楽しむことができます。



吉野山の桜(奈良県)
写真提供:関西広域連合



北山川観光筏下り(和歌山県)
写真提供:一般財団法人 関西観光本部



奈良公園の鹿(奈良県)
画像提供:一般財団法人
奈良県ビジターズビューロー



雪の高野山(和歌山県)
画像提供:一般財団法人 関西観光本部

魅力的な関西 < 関西2府5県の特徴 >

● 関西にはそれぞれの府県に独自の文化が息づいており、歴史的名所や美味しい料理、自然の美しさなど、多彩な魅力を楽しむことができます。

- 1. 名所
- 2. 食べ物、特産品
- 3. その他、特徴が分かるワード



福井

- 1. 永平寺、福井県立恐竜博物館、東尋坊
- 2. 越前がに、海の幸、めがね、若狭塗箸、越前和紙
- 3. 恐竜、自然



滋賀

- 1. 琵琶湖、比叡山延暦寺、彦根城
- 2. 信楽焼、近江牛
- 3. レイクアクティビティ、サイクリング、忍者発祥の地



写真提供: 関西広域連合

写真提供: 関西広域連合

写真提供: (公社) びわこビスタビューロー

京都

- 1. 伏見稲荷大社、清水寺、金閣寺、天橋立
- 2. 抹茶、八つ橋、清水焼
- 3. アニメ、任天堂、京セラ、オムロン、日本電産



写真提供: 関西広域連合

大阪

- 1. 大阪城、USJ、道頓堀
- 2. 串カツ、たこ焼き、お好み焼き、堺の包丁
- 3. 西日本の行政・経済の中心、お笑い、ラグビー、商人文化、パナソニック



写真提供: (公財) 大阪観光局

写真提供: (公財) 大阪観光局

写真提供: (公財) 大阪観光局

兵庫

- 1. 姫路城、城崎温泉、有馬温泉、鳴門の渦潮
- 2. 神戸牛、清酒、丹波栗、丹波焼、淡路線香
- 3. 日本経済を牽引する重工業の中心地



写真提供: (公社) ひょうご観光本部

写真提供: (一財) 神戸観光局

写真提供: 兵庫県

奈良

- 1. 東大寺大仏、法隆寺、平城京
- 2. 柿、いちご、葛、墨、靴下
- 3. 国宝建造物日本最多、鹿



写真提供: 一般財団法人 奈良県ビスタースビューロー

写真提供: 関西広域連合

写真提供: 一般財団法人 奈良県ビスタースビューロー

和歌山

- 1. 那智の滝、熊野古道、高野山
- 2. みかん、梅、海産物、まぐろ
- 3. 島精機製作所、温暖、海水浴



写真提供: (公社) 和歌山県観光連盟

写真提供: (公社) 和歌山県観光連盟

写真提供: (公社) 和歌山県観光連盟

魅力的な関西 <関西はどんなところ？～関西在住外国人インタビュー～>

- 在住外国人から見た「関西」について紹介します！

住んでいる地域のお気に入りポイント



福井在住
イギリス人

海が綺麗なところですよ。近くのビーチでは、シュノーケリング、SUPなどのマリンスポーツを楽しむことができ、さらには新鮮で美味しい魚介類を堪能することができます。古き良き街、文化が残っており、リアルジャパンを感じられるというところもお気に入りのポイントです。

安価な生活費で、質の高い暮らしや食事を楽しむことができます。また、治安が良く、深夜まで楽しむことができる場所がたくさんあります。



大阪在住
イギリス人

関西の美味しいもの



大阪在住
オーストラリア人

お好み焼きが大好きです！

琵琶湖のアユは毎年夏の味として楽しみにしています！



京都在住
ベトナム人



兵庫在住
中国人

各国の本格的な料理店が充実していて、母国の味を気軽に楽しむことができます。

関西のお気に入りスポット



京都在住
ベトナム人

大阪の商店街



写真提供：(公財)大阪観光局

六甲山



写真提供：一般財団法人 神戸観光局



兵庫在住
中国人

関西人とのエピソード



京都在住
ベトナム人

以前住んでいた大阪の商店街近辺では、地域の方々が温かく迎え入れてくれました。商店街を通る度に、あるお店の店主さんがベトナム語で「シンチャオ(=こんにちは)」と明るく挨拶してくれて、毎日の出勤と帰宅の道が楽しみになっていました。そして、行きつけの居酒屋でサプライズの誕生日会まで開いてくれたりと、まるで故郷にいるような温かさを感じられました。

関西の人々はとても親しみやすいと感じます。初めて銭湯に行ったとき勝手が分からず、石けんケースとフェイスタオルを持っていなかったのですが、居合わせた人がそれらを購入して渡してくれました。驚くほどフレンドリーで、忘れられない思い出です。



大阪在住
オーストラリア人



大阪在住
イギリス人

言語や文化について、関西の人々は明らかに他の地域の人々とは異なる特性を持っているように思います。とてもフレンドリーで、“ローカル”を感じることができますし、人々が関西地域で生まれ育ったことを誇りに思っているように感じます。

気さくで話し好きな人が多いと思います。日本語学校に通っていたころから現在に至るまで、先生、同級生、アルバイト先の方々など、多くの人にお世話になっていますが、みなさんとても親切で、楽しく交流できたのが印象的です。

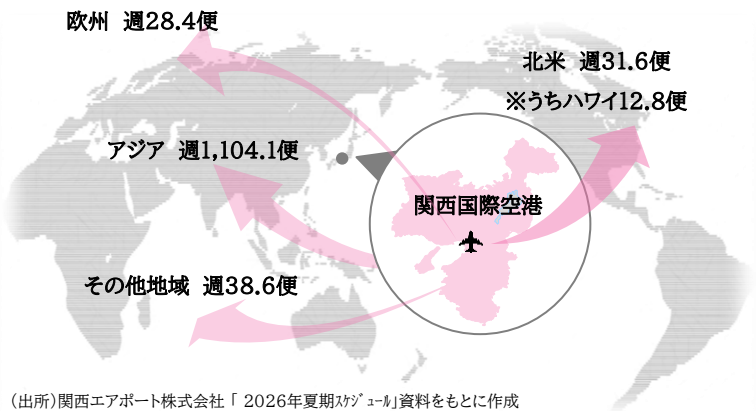


兵庫在住
中国人

1-1 多くの航路で世界・アジアにつながる関西

- 関西国際空港は、日本・関西の中心に位置し、国際貨物のハブ空港として24時間運用。アジアと世界を結んでいます。
- 2026年夏期は 週1,399.8便が就航を予定しています。国際旅客便数は週1,202.8便で、2026年のアジア就航都市数は30都市を誇ります。
- 国際貿易拠点として、大量の貨物の取り扱いが入港できる空港・港湾を整備。アジアの中核として役割を担っています。

✈ 方面別国際旅客便内訳



■ 関西国際空港へのアクセス

関西国際空港	電車で約75分	京都
	電車で約65分 バスで約50分	大阪・梅田
	電車で約83分 バスで約65分	神戸・三宮

神戸空港で国際チャーター便が就航開始！

神戸空港では、2025年4月18日に国際チャーター便が就航し、あわせて新ターミナルビルもオープンしました。今後、ビジネスや観光など様々な目的において、神戸がますます便利になることが期待されています。



画像提供：関西エアポート株式会社

🚢 関西に就航する外貨定期コンテナ航路

アジア等近海	週148.1便
北米	週6便
欧州	週2便
その他	週0.5便



なかでも、神戸港の東南アジア航路の就航便数は日本一を誇っています。

神戸	36便
横浜	36便
東京	35便
大阪	23.7便

(出所)国土交通省「日本に就航する外貨定期コンテナ便数(便/週)」
 ※2025年5月時点
 ※関西の外航コンテナ定期航路を有する港湾の合算。

✈ 第1ターミナルビル大規模リニューアル

・国際線のキャパシティが大幅に拡大、充実！

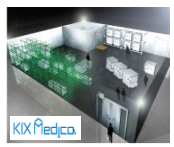


大規模なウォークスルー型の免税店や、4種類の雰囲気を楽しめる商業エリアなどが誕生しました。一つに集約された保安検査場や、国内初となる大規模な国際線コモンラウンジなど、新しい旅客体験を提供しています。また、2026年6月には国際線南北商業エリアも拡張し、飲食8店舗、物販16店舗の計24店舗が新たに开店しています。

画像提供：関西エアポート株式会社

✈ 24時間運用空港、日本初の医薬品共同定温庫

・国内唯一！4000m級複数滑走路を持つ完全24時間運用空港。
 ・日本初の医薬品の定温輸出梱包、保管ができ、医薬品のクールチェーン輸送を実現！



医薬品専用共同定温庫

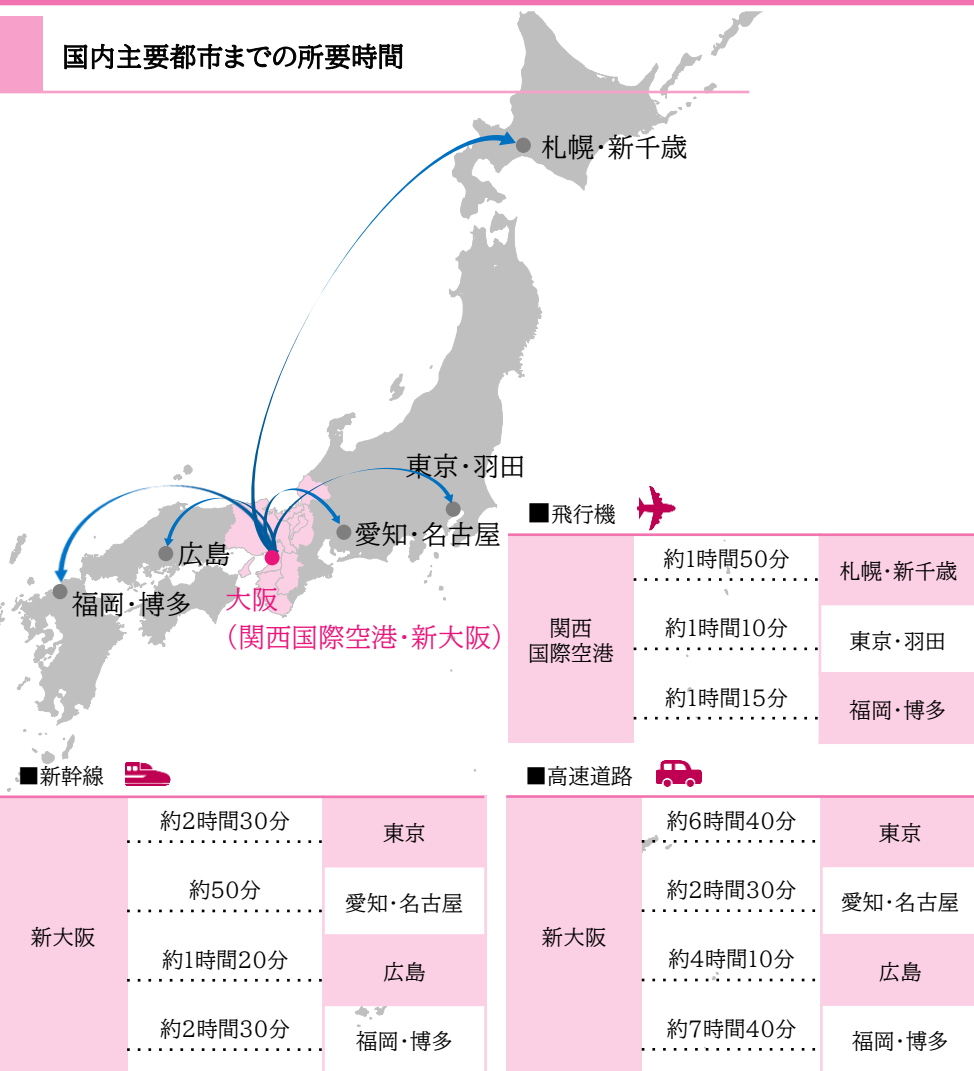
医薬品輸出梱包施設 (KIX-Medipac)

画像提供：関西エアポート株式会社

1-2 関西の位置と交通インフラ

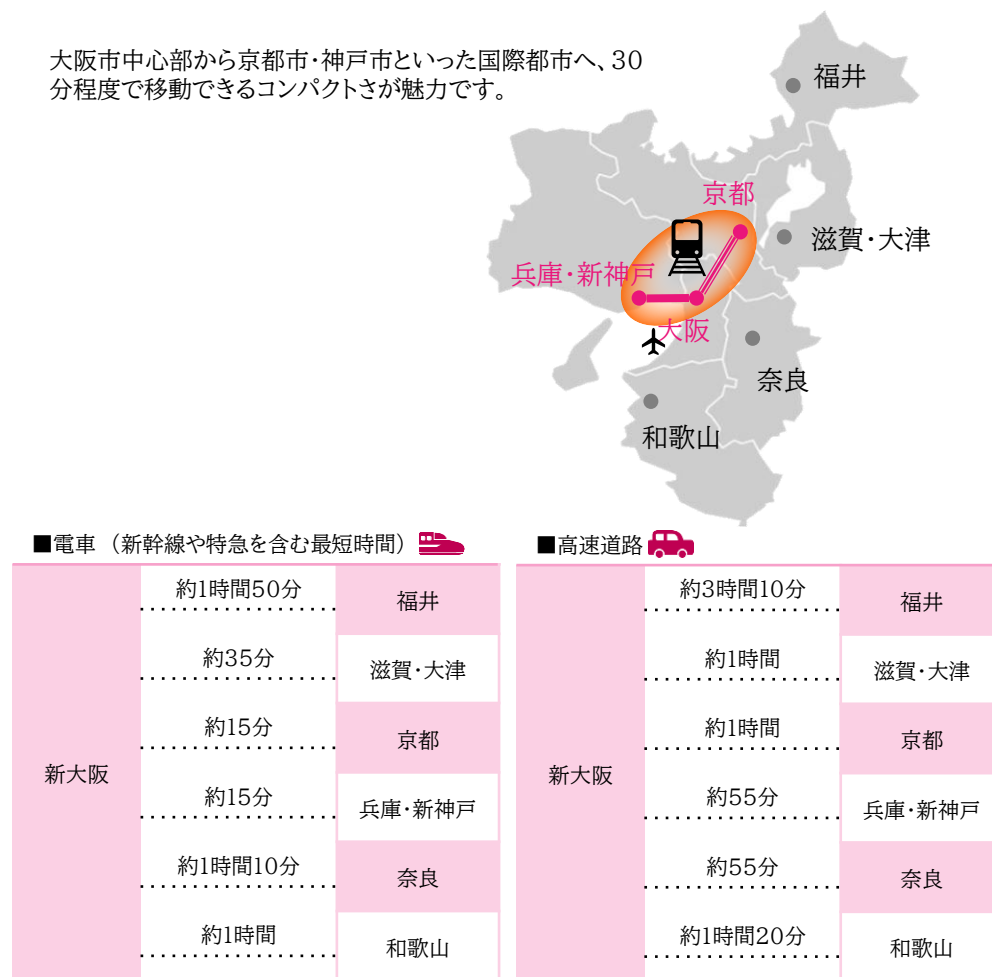
- 関西は日本のほぼ真ん中に位置し、航空、鉄道、道路ともに交通ネットワークが発達しています。
- 東京をはじめ国内主要都市・関西各地への移動も便利です。特に京都・大阪・神戸は隣接し、30分程度で相互にアクセスできます。

国内主要都市までの所要時間



関西の主な都市交通ネットワーク(所要時間)

大阪市中心部から京都市・神戸市といった国際都市へ、30分程度で移動できるコンパクトさが魅力です。



1-3 安定したインフラと地政学的な優位性を持つ関西

- 安定したインフラが求められるデータセンターが関西には多く立地することから、電力共有の安定度や自然災害リスクが低いことが分かります。
- 政情の安定性や治安の良さなど地政学的な優位性を背景に、安心してビジネス展開できる環境が整っています。

データセンターでみる関西のインフラの安定性

データセンターに適した立地の条件として、

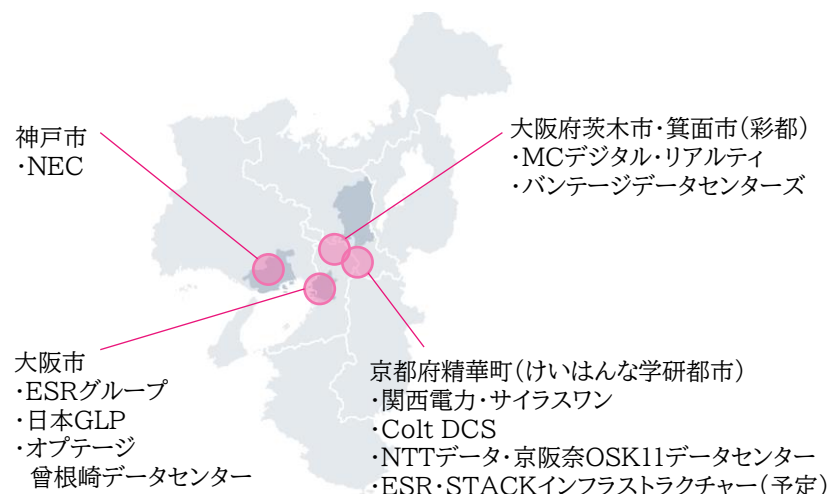
- 都心からも空港からも比較的近い
- 地盤が強固で地震に強い
- 洪水・土砂災害・液状化などの災害リスクが低い
- まとまった平坦な土地を取得しやすい
- 電力効率の良さ、電力供給の安定性
- 物理的なセキュリティの徹底が例としてあげられます。

大阪府茨木市・箕面市(彩都西駅近辺)では、上記の特徴を活かして5棟以上のデータセンターが立地し、敷地面積が約10haの大型のデータセンター群が形成されています。



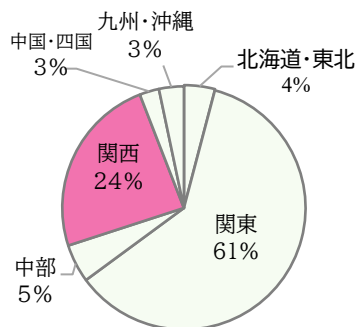
(出所)：経済産業省「デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合」第1回事務局説明資料

○関西に立地する主なデータセンター



(出所)：近畿経済産業局調べ

○地域別サーバールーム面積割合



国内のデータセンターの大半が関東及び関西に立地しており、サーバールーム面積を基準とすると、関西地域が全体の24%程度を占めます。

(出所)総合通信基盤局電気通信事業部 データ通信課「データセンター等のデジタルインフラ整備の現状と課題について」

地政学的なメリット

関西では、政情の安定性や治安の良さなど地政学的なメリットを活かして、企業資産や従業員の安全を確保しながら、安心してビジネスを展開できる環境が整っています。

政情の安定性



治安の良さ



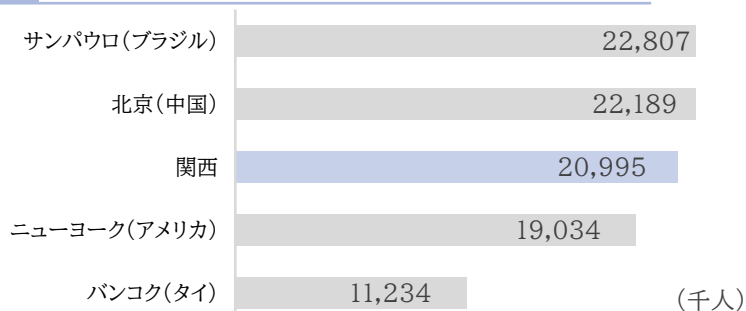
犯罪率の低さ



2-1 大きな関西経済

- 関西は、人口約2,100万人、約8,379億ドルのGDPという巨大なマーケットを有している地域です。

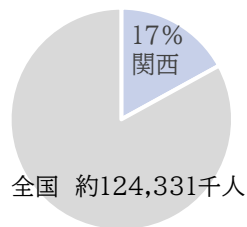
世界主要都市エリアとの人口比較



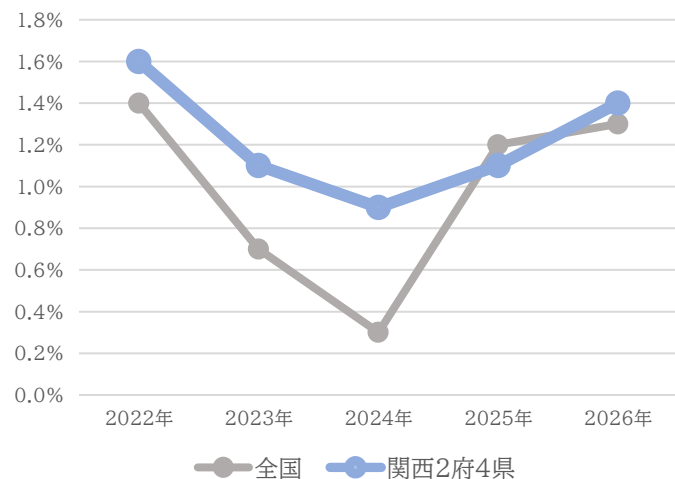
※関西以外の世界主要都市は周辺の都市の人口を含んだ数値

(出所) 関西:総務省「住民基本台帳に基づく人口」(令和7年1月1日現在)より算出
世界:Demographia「Demographia World Urban Areas 19th Annual Edition:202308」

全国に占める関西の人口



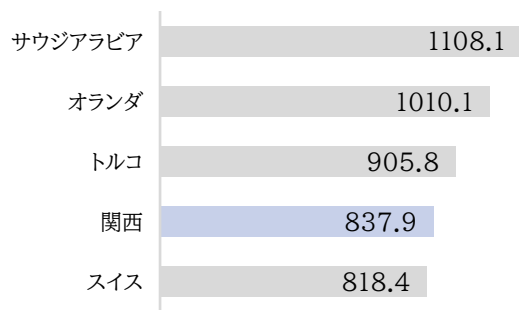
日本全体を上回る実質経済成長率



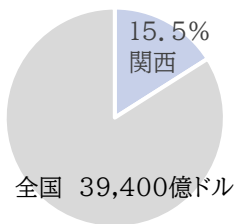
※2022年～2024年:実績見通し、2025年～2026年:予測値
※福井県を除く

(出所)アジア太平洋研究所「関西経済白書」(2025年版)より作成

世界各国とのGDP比較



関西のGDP推移と全国に占める関西のGDP



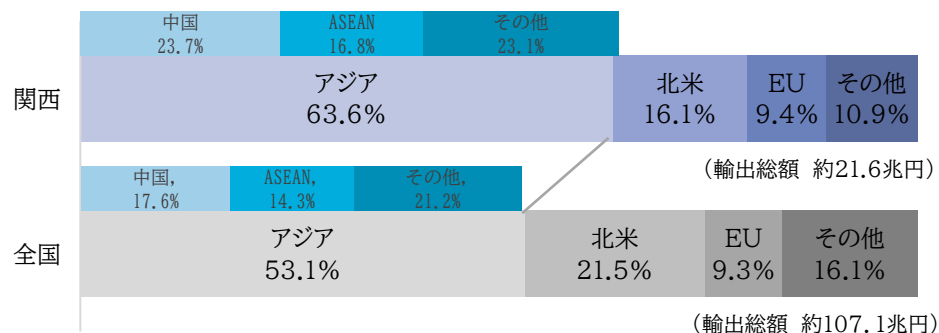
(出所) 全国:内閣府「国民経済計算(令和4年度)」
関西:県民経済計算(2022)より算出(レートは下記IMF資料より1ドル=114.7円で換算)
世界:IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」(2021暦年の数字)

関西の実質経済成長率は、日本全体の伸び率を上回っています。
特に、2025年以降の実質成長率は、大阪・関西万博開催を契機に、個人消費やインバウンド消費の増加につながっています。

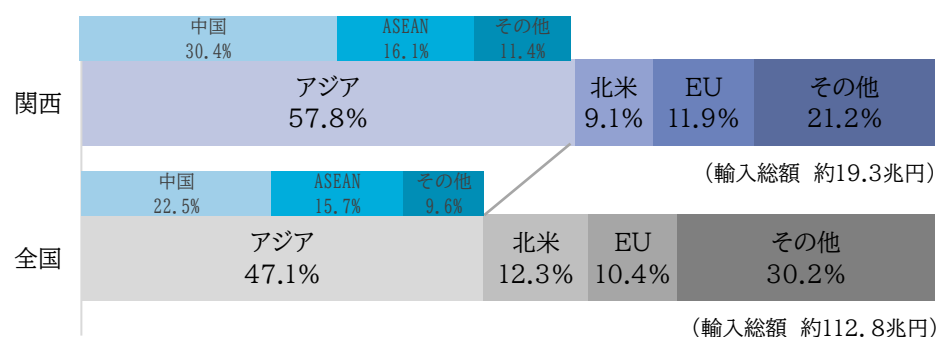
2-2 地域別・品目別貿易額

- 関西は、全国に比べ輸出・輸入ともにアジアの占める割合が高いことから、アジアの拠点立地として海外の企業に選ばれています。
- 関西には、一般機械分野(家電分野、原動機、建設用・農業用機械等)や化学製品分野(医薬品、プラスチック等)において世界的な企業が立地することから、電気機器、一般機械、化学製品の輸出ウェイトが高くなっています。

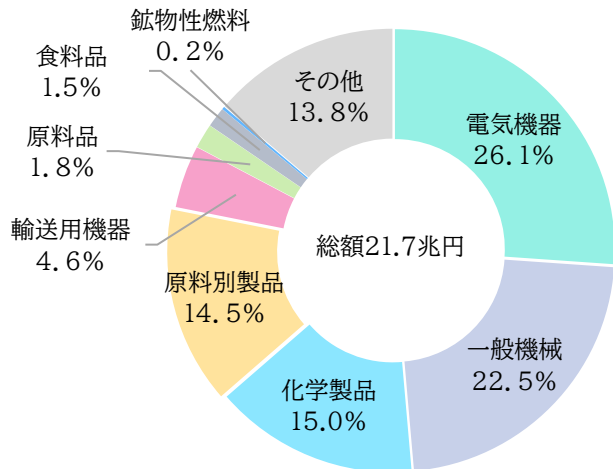
地域別輸出の比較(2024年)



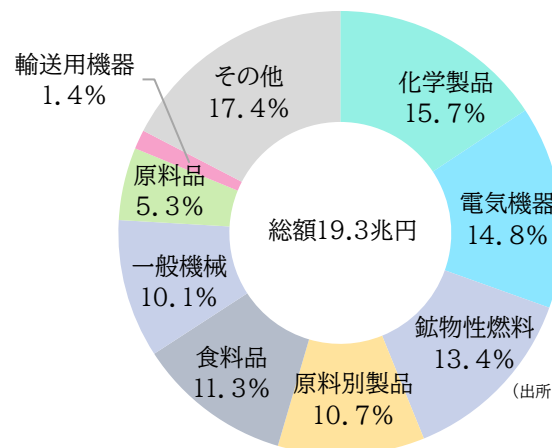
地域別輸入の比較(2024年)



関西からの品目別輸出額(2024年)



関西への品目別輸入額(2024年)



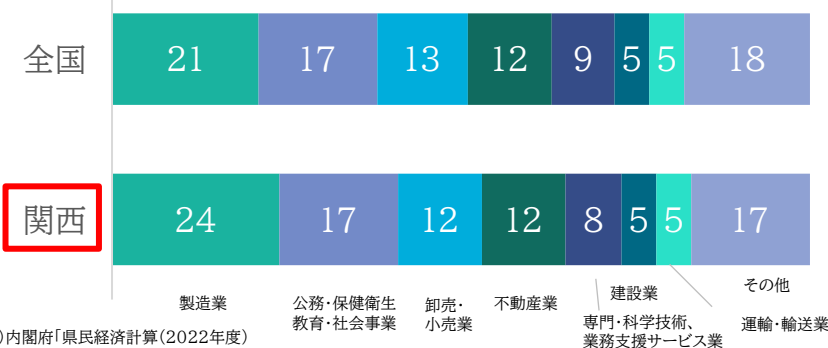
(出所)財務省貿易統計「令和6年分貿易統計(確定)」
 大阪税関「貿易統計 近畿圏の貿易統計」(2024年分)(確定)
 敦賀税関支所管内(福井県 貿易概況) (2024年分)

3-1 多様な地域で多様な産業が集積

●「つくれないものはない」ものづくりを中心とする高い技術力を有する多種多様な企業が集積しています。

関西の地域内総生産(名目)の産業別構成比(%)

関西では製造業が約4分の1を占め、全国と比べ割合が高くなっています。

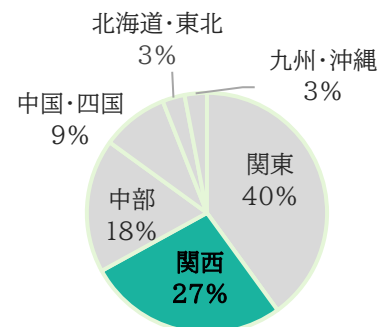


世界に誇るシェアを有する企業が関西に集積

関西には、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性が増している部素材等の事業を有する、優良な企業が多数集積しています。

また関西には、国際的に高い技術力を持つ中小企業が多く、協業パートナーを見つけやすいです。

(出所)経済産業省 2020年度版「グローバルニッチトップ企業100選」
(2020年6月)より作成

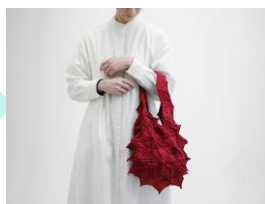


▲グローバルニッチトップ企業地域別構成比

伝統的技術・技法に裏付けられた高い技術



京鹿の子絞(京都府)



アンドウ株式会社

京鹿の子絞の技術を活用し、絞り染めの立体性・伸縮性を活かした製品を展開。バッグ、ストール、日用品、インテリア製品などに応用。



繊維生地(福井県)



福井経編興業株式会社

高品質なニット生地の経て編み製造技術を活かし、心臓疾患の子ども用の心臓血管修復パッチ「シンフォリウム」を共同開発。



「つくれないものはない」ものづくりを支えるネットワーク

■京都試作ネット *shisaku*

<https://kyoto-shisaku.com/>

プロのものづくり集団がそれぞれの技術とアイデアを駆使し、設計から量産試作までサポートします。



■Kyoto Makers Garage

<https://www.kyotomakersgarage.com/>

誰もが簡単にアイデアを形にできる場所で、制作代行やものづくりの相談もできます。



■東大阪市技術交流プラザ

<https://www.techplaza.city.higashiosaka.osaka.jp/>

試作品づくりや加工依頼、部品調達を支援する企業マッチングサービス。



3-2 大学・研究機関の集積

- 関西は優れた大学、研究機関が多数集積し、特色ある研究開発拠点が形成されている地域です。
- 企業ネットワークのハブとして選抜された産学連携の「地域オープンイノベーション拠点」も多数立地し、共同研究も進んでいます。

京都、大阪、ひょうご・神戸の主な研究開発拠点および大学

【彩都(国際文化公園都市)】
 <ライフサイエンスパーク>

- 医薬基盤・健康・栄養研究所 /NIBN
- バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)
- 日本赤十字社近畿ブロック血液センター
- 各社の研究開発施設

■ :地域オープンイノベーション拠点 (国際展開型)
 ■ :地域オープンイノベーション拠点 (地域貢献型)
 ■ :地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)(文科省)採択大学

【播磨科学公園都市】
 <大型研究施設>

SPring-8/SACLA



SPring-8/SACLA ©RIKEN

【神戸医療産業都市】
 <日本最大級のバイオメディカルクラスター>

- 約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、企業・大学等が集積
- 理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」



スーパーコンピュータ「富岳」 ©RIKEN

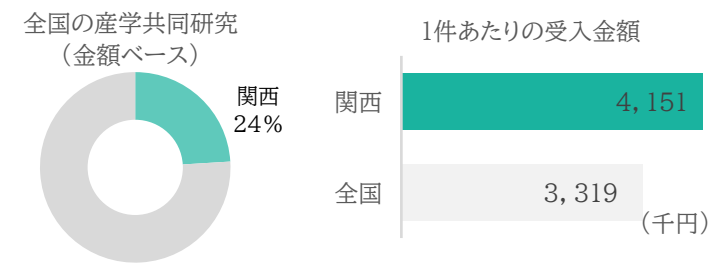
【関西文化学術研究都市】
 (けいはんな学研都市)
 <未来を拓く知の創造都市>

150超の公的・企業の研究機関等が集積

- 国際高等研究所 / IIAS
- 国際電気通信基礎技術研究所 / ATR
- 地球環境産業技術研究機構 / RITE
- 量子科学技術研究開発機構 / QST
- 情報通信研究機構 / NICT

産学共同研究金額

全国の産学共同研究の24%(金額ベース)が関西で実施され、1件あたりの受入金額も全国平均より大きくなっています。



(出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」(令和6年度)

関西の大学出身ノーベル賞受賞者

- 坂口 志文(2025年生物学・医学賞)
- 北川 進(2025年化学賞)
- 吉野 彰(2019年化学賞)
- 本庶 佑(2018年生物学・医学賞)
- 赤崎 勇(2014年物理学賞)
- 山中 伸弥(2012年生物学・医学賞)

産官学金のスタートアップ・エコシステム拠点

関西の大学・経済団体・金融機関・自治体等がプロジェクトに参画し、オール関西の力を結集。大学発スタートアップ・エコシステムの形成と、持続可能な成長により社会課題を解決するスタートアップの創出に向けて事業を推進しています。

KSI Kansai Innovation Initiative
 関西イノベーションイニシアティブ



4-1 イノベーションの創出

- 「ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge)」や「Tech Osaka Summit」など、海外スタートアップ企業等と日本企業とのオープンイノベーション促進に向けた取組も進んでいます。
- 関西には、イノベーションの担い手である企業が1,346社も集積しており、スタートアップ・エコシステム構築を目指した産学官一体の動きが盛んです。 ※ 2022年12月時点。近畿経済産業局「関西ベンチャー企業リスト」より

様々なスタートアップ関連サポート

スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市 「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」

<https://www.starecokansai.com/>



大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムは2020年7月14日、内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」として選定され、2025年6月に第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市における「グローバル拠点都市」に選定されました。京阪神の強みである「バイオ・ライフサイエンス」「グリーンテック」「デジタル」の3領域を中心に、世界で活躍するスタートアップを輩出。関西の高い国際認知度を活かし、海外からもプレーヤーが参入するグローバルなエコシステム拠点の形成をめざしています。

Kansai Startup Mashups

京阪神スタートアップエコシステム



J-Startup KANSAI ~スタートアップ支援プログラム「J-Startup」関西版~

<https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/Startup/J-Startup/startup-kansai.html>

関西発のロールモデルとなる有望なスタートアップを選定し、地域ぐるみで起業家を応援・支援する仕組みを構築します。公的機関と民間企業が連携して集中的に支援することで、企業の飛躍的な成長をサポートします。

選定企業数 62社 (2026年5月現在)

J-Startup KANSAI



JBRIDGE

主催 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)

URL <https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>

概要

日本企業と海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームです。海外企業とのアライアンス(業務提携・技術提携・出資・合弁事業設立等)やM&Aにより、ビジネス開発や新規事業創出等を目指す日本企業、大学、研究機関などのみなさまをサポートします。



J-GoodTech

主催 独立行政法人中小企業基盤整備機構

URL <https://jgoodtech.smri.go.jp/pub/ja/>

概要

日本の中小企業と国内大手企業・海外企業を繋ぐビジネスマッチングサイトです。新たな取引先や顧客の獲得、共同開発先の探索、新市場・海外への販路開拓等を行うことができます。また、特設コーナーでは、輸出・海外展開分野でのマッチング、スタートアップ分野でのマッチング、SDGs・カーボンニュートラル分野や大阪万博に関連したマッチング支援を行っています。



関西の大企業がスタートアップとの協業を歓迎

関西経済同友会は、宣言に賛同した企業・団体が窓口を公表し、ベンチャー企業から相談があれば適宜アドバイスや技術・販路に関する紹介をするなど、ベンチャー企業に親身な対応を行うことを宣言するものです。

「関西ベンチャーフレンドリー宣言」

<https://www.kansaidoyukai.or.jp/event/>



4-1 関西で開催される主なビジネスマッチング・ピッチイベント

Tech Osaka Summit

主催

Tech Osaka Summit実行委員会
(大阪市、公益財団法人大阪産業局、一般社団法人うめきた未来イノベーション機構、公益財団法人都市活力研究所、日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部)

概要

大阪・関西発スタートアップが世界に飛躍するための機会を創出するとともに、大阪・関西のスタートアップ・エコシステム形成の加速化を図るため、国内外の多様なプレイヤー(スタートアップ、事業会社、投資家、大学・研究機関、金融機関、行政機関等)を呼び込み、エコシステムのブランディング強化や国際的な存在感の向上、スタートアップの成長につながる効果的かつインパクトのあるイベントを実施。(年1回開催)

Tech Osaka Summit



<https://www.innovation-osaka.jp/tech-osaka-summit/>

IVS2026 KYOTO

主催

IVS KYOTO実行委員会
(Headline Japan / 京都府 / 京都市)

概要

国内外の起業家・投資家等が一堂に会し、直接交渉による投資・協業先・人材等の獲得や、各分野の最新動向の把握と多様な人材の交流を契機とした新ビジネス創出を促進する、国内最大規模の国際スタートアップ・カンファレンスです。



<https://www.ivs.events/ja>

KGAP+
(Keihanna Global Acceleration Program Plus)

主催

株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

概要

国内外のスタートアップ企業を対象とする3カ月間の支援プログラム。国内外のイノベーション機関(パートナー機関)から推薦されたスタートアップが参加し、製品・サービスの実証等の協業先探索に取り組みます(年2回開催)。累計参加数29カ国・地域253社、マッチング成立67%、参加者満足度4.4/5。日本市場展開のみならず、日本国外への進出の足掛かりをつくる短期特別プログラムもパートナー機関がホストとなり実施。



<https://www.kgap.jp/>

Global Startup EXPO 2026

主催

Global Startup EXPO 2026実行委員会
(大阪府・大阪市・京都府・京都市・兵庫県・神戸市・公益社団法人関西経済連合会・大阪商工会議所・一般社団法人関西経済同友会・公益財団法人大阪産業局・関西イノベーションイニシアティブ(公益財団法人都市活力研究所))

概要

Global Startup EXPOは、「社会実装」を軸に、国内外のディープテック・スタートアップを世界に発信し、世界のスタートアップ・エコシステムが交差する「世界を代表するディープテックの国際イベント」です。世界各国からスタートアップ、企業、投資家、研究者、行政が大阪に集い、技術・資本・市場を結びつけることで、実証から事業化、そして産業化へとつなげていきます。ディープテックを、世界と共に、産業へ。その起点を、日本・大阪関西からつくります。



GLOBAL
STARTUP
EXPO2026

<https://global-startup-expo.com/>

4-2 ライフサイエンス・バイオテクノロジー イノベーション

- 古くから薬の町であったことから、多くの製薬会社の本社、外資系企業、医療機器メーカー等が集積・連携しています。
- 京都・大阪・神戸を中心にライフサイエンス・バイオものづくり関連機関が集積しています。
- iPS細胞など世界をリードする研究や、実用化・産業化に向けた取組が活発に行われています。

世界をリードする産学の集積、充実したライフサイエンス・バイオものづくり分野のプラットフォーム

○バイオものづくり分野

遺伝子技術を活用して微生物や細胞から物質を生産する技術で、社会課題解決に寄与するものとして期待されています。

■バイオコミュニティ関西 (BiocK)

関西を拠点にバイオ分野における究極のエコシステム構築を目指します。



○再生医療分野

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)、大阪大学や神戸大学をはじめとする各拠点で、世界をリードする再生医療に関する研究、産業化に向けた取組が行われています。



京都大学iPS細胞研究所(CiRA)

■未来医療国際拠点

Nakanoshima Qross

再生医療をはじめとする最先端の未来医療を早期に実用化・産業化ステージへ移行すべく、医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が一つ屋根の下に集積。

Nakanoshima Qross



■関西再生医療産業

コンソーシアム(KRIC)

再生医療の実現加速化に向けた企業間連携を支援しています。



○医療機器分野

医療関連の大学・研究機関が多数集積し、多様な分野のものづくり技術力を持つ中小企業も多く有しています。

■関西医療機器産業支援ネットワーク (KMSN)

関西の17の産業支援機関で、企業の医療機器産業への新規参入や医療機器開発を支援しています。



多くの製薬会社の本社が集積

	住友ファーマ
	塩野義製薬
	田辺ファーマ
	武田薬品工業
	小野薬品工業株式会社
	扶桑薬品工業株式会社
	参天製薬

研究開発拠点・中核機関の集積

医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部
日本医療研究開発機構(AMED)西日本統括部
京都大学iPS細胞研究所
彩都ライフサイエンスパーク
神戸医療産業都市
理化学研究所

医療機器メーカー集積

	ニプロ
	オムロン
	島津製作所
	シスメックス

多くの外資系企業も関西に進出

	アストラゼネカ
	日本イーライリリー
	バイエル薬品
	ICON

4-3 グリーン・イノベーション(水素等)

- 関西には、港湾部における重厚長大企業をはじめとする、ものづくり企業が集積し、水素等の需要・供給のポテンシャルが高い地域です。
- 関西の様々な企業が自社のコア技術を生かし水素関連分野の技術開発を行い、実証事業を全国に先駆け数多く実施しています。

カーボンニュートラルに取り組む関西の港湾エリア



関西各地で進む水素等の社会実装に向けたプロジェクト

■ 世界初となる水素製造から発電利用まで一貫実証可能な設備が稼働

○三菱重工業(株)兵庫県高砂市
水素発電の早期商用化に向け、開発・設計・製造・実証拠点を置く高砂製作所内に水素製造から発電にわたる技術を世界で初めて一貫して検証できる「高砂水素パーク」を整備し、水素製造および大型実証設備での水素発電試験を実施中。



■ 国際液化水素サプライチェーンモデルの実証

○川崎重工業(株)×岩谷産業(株) 兵庫県神戸市
技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)は、世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」を用いて、オーストラリアから日本へ褐炭由来を含む液化水素を輸送し、液化水素荷役ターミナル「Hy touch神戸」(神戸市)で荷揚げする技術実証が成功。



■ 国内初の商業用液化水素製造プラント

○(株)ハイドロエッジ 大阪府堺市
2006年より国内初の商業用液化水素製造プラントとして営業運転を開始し国内の液化水素安定供給に寄与。2020年に増強工事を実施し、液化水素の年間製造能力は6000万m³と国内最大のプラントとなった。



■ 水素を活用したエネルギーソリューション「Panasonic HX」の実証

○パナソニック エレクトリックワークス(株) 滋賀県草津市
純水素型燃料電池94台(約495kW)と太陽電池(約570kW)を組み合わせた自家発電設備とリチウムイオン蓄電池(約1.1MWh)に独自のエネルギーマネジメントシステムを組み合わせて、燃料電池工場で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目指した水素エネルギーソリューション「Panasonic HX」の実証施設「Panasonic HX Kusatsu」を2022年4月15日より稼働。



■ 関西水素関連企業データブック

関西に拠点をもち、水素関連分野に果敢に挑戦する企業を紹介するデータブックをご用意しております。
https://www.kansai.meti.go.jp/5-lshiene/smart_energy_initiative/hydrogen_data/japanese/r7_h2data.jp.overall.pdf

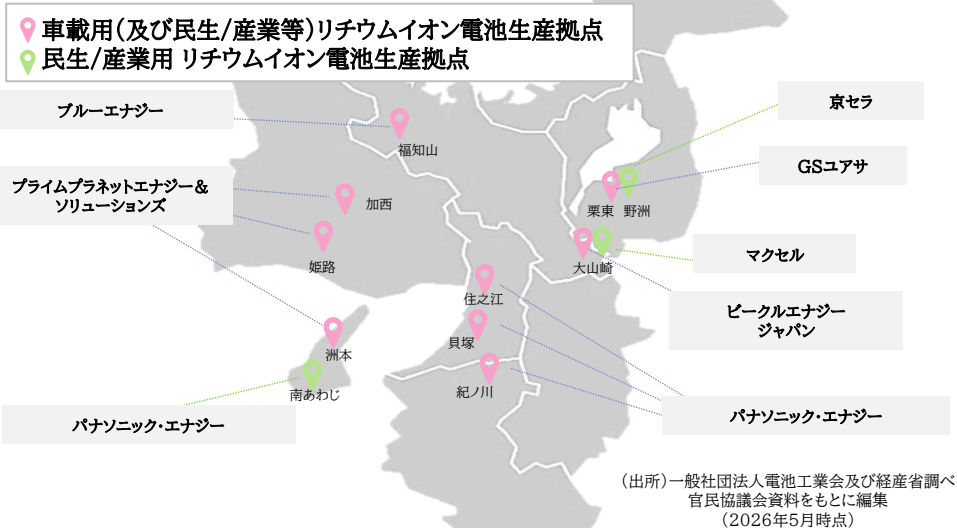
(冊子PDF)



4-4 グリーン・イノベーション(蓄電池)

- 関西はリチウムイオン電池やバナジウムを使ったレドックスフロー電池等、蓄電池関連産業の一大開発・生産拠点です。
- 電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤーが多く集積し、全国シェアの4割を超えます。

リチウムイオン電池の生産拠点が関西に集積！



次世代蓄電池に取り組む企業例

Panasonic



▲和歌山工場で生産予定

新型車載用リチウムイオン電池(4680)の生産設備を和歌山工場に設置し、量産準備が完了しました。

住友電工



長寿命で安全性が高い蓄電池「レドックスフロー電池」

再生可能エネルギーの導入を拡大していく上で必要となる系統の安定化、電力ピークシフトによる負荷平準化や電力レジリエンスの強化を実現する製品として期待が高まるレドックスフロー電池の開発・製造を行っています。

関西の蓄電池産業を支える評価・試験施設

研究段階から製品段階まで、蓄電池産業のあらゆるステージに対応できる評価・試験施設が揃っています。

LIBTEC

技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター



▲試作設備、評価設備を備える



企業のリチウムイオン電池用新材料開発を支援するために、電池市場の動きに合った標準電池モデルを作り、材料評価法の作成及び評価解析を行っています。組合員は電池メーカーの他、材料化学や自動車等 40社が参画しています。



LIBTEC理事長 吉野 彰 博士(工学)

- ・2019年ノーベル化学賞受賞者
- ・京都大学、大阪大学の工学研究科出身
- ・旭化成(株) 名誉フェロー

nite

National Institute of Technology and Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構



世界最大規模の恒温型「大型蓄電池システム試験評価施設(NLAB)」コンテナサイズの蓄電池システムに対応

大阪市住之江区にあるNLABでは、リチウムイオン電池の試験時に発生する燃焼・爆発・有害ガスを安全に処理できるため、大型蓄電池システムの試験評価を天候に左右されず屋内で行うことができます。その他地震波、輸送振動、圧壊、落下等の各種試験も実施可能です。さらに、全固体電池などの次世代電池に対応した先端技術評価実験棟(NLAB MIDDLE Chamber)を新たに整備し、令和6年10月から試験サービスを開始しました。これにより、今後は自動車等での活用が期待される全固体電池の安全性試験の受入れも積極的に行っています。

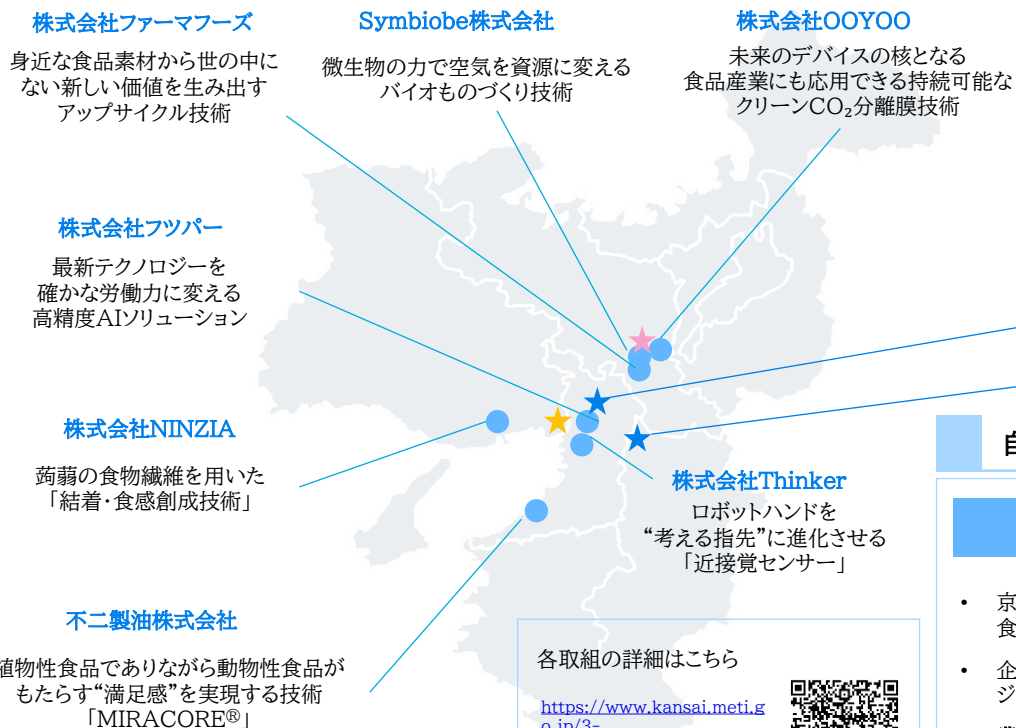
※NLAB: National LABoratory for advanced energy storage technologies
※MIDDLE: Multiple Innovation-Directive Development and Leading-edge Evaluation

4-5 フード・イノベーション(フードテック)

- 関西は、長年にわたり日本の中心として発展してきた歴史的背景から、豊かな食文化と食産業が育まれてきました。こうした土壌を基盤に、フードテック分野においても恵まれた環境が整っています。
- さらに、フードテック分野の発展に寄与するアカデミアや研究機関の存在、多様なプレイヤーや業界を超えたオープンイノベーションの動きも活発です。

優れた技術を持つ企業、先端技術を生み出すアカデミアの集積

関西では、食関連産業のサプライチェーンが集積する中、高度なフードテック技術を有する企業・スタートアップも多く活躍しています。先端技術を生み出す優れた大学や研究機関が集積し、これら先端技術を活用した食品業界への応用も進んでいます。



各取組の詳細はこちら

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/INVEST_support_info/2025invest/2025_jpn_foodtech.pdf



■ 企業主導のオープンイノベーション拠点

★ MILAB (フクシマガリレイ株式会社)

外部パートナーと共創する食のオープンイノベーション拠点。さまざまな厨房設備やスタートアップとのインキュベーション機能を備え、イベント共催や新たな技術・アイデア創出を推進しています。



★ KYOLABS (株式会社島津製作所)

ヘルスケア領域の共創拠点。研究領域には「食を支える技術」も含まれ、分析機器を活用して外部パートナーと協働し、革新的な製品開発と社会課題の解決を推進しています。



■ 産学連携事例

大阪大学大学院 工学研究科 松崎研究室 「培養肉未来創造コンソーシアム」

奈良先端科学技術大学院大学研究・イノベーション機構 発酵科学研究室(高木研究室) 「酵母を活用した商品開発」

自治体が開催するフードテック展示会

京都フードテックエキスポ (京都府)

- 京都の伝統的な食文化や食材と、最先端のテクノロジーを融合させることで、食関連産業の課題解決や振興を目指す展示・交流会。
- 企業・大学等による技術・サービスの展示、セミナー、スタートアップピッチ、ビジネスマッチングなどを実施。
- 農林水産業の生産から加工、流通・販売までの関係者が集い、研究シーズと消費者ニーズを結び、新商品・サービスの創出など社会実装の実現を目指します。

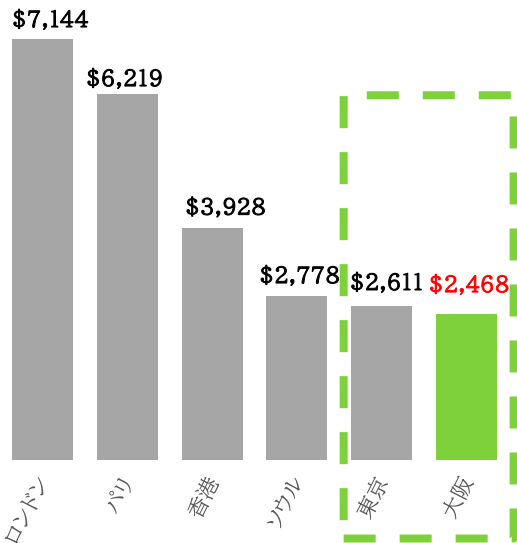


5-1 快適なビジネス・生活を支える環境

- 日本第二の都市圏であるにもかかわらず、首都圏に比べオフィス賃料、人件費や物価が安価なため、ビジネスを始めるのに最適です。
- 国や公的機関、民間企業などによる外国人向けのサポートも充実していて、外国人にも住みやすい地域です。

廉価なコスト

【人件費】

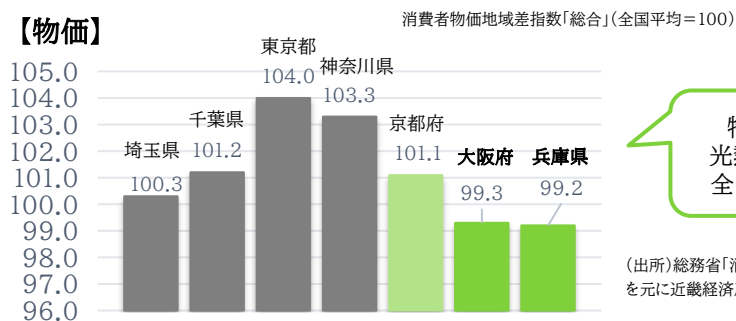


【オフィス賃料】



(出所)JETRO 投資関連コスト比較調査(2025年度)を元に近畿経済産業局作成
事務所賃料と製造業・エンジニアの賃金を比較、単位USDドル

【物価】



特に、大阪府は
光熱・水道コストが
全国で最も安価！

(出所)総務省「消費者物価地域差指数」(2024年)
を元に近畿経済産業局にて作成

住みやすい都市ランキング2025

住みやすい都市ランキング2025(総合評価)では、大阪は世界第7位です。
アジアで上位10位以内に入った唯一の都市です。

順位	都市名	総合評価	安定性	医療	文化・環境	教育	インフラ
1	コペンハーゲン	98.0	100.0	95.8	95.4	100.0	100.0
2	ウィーン	97.1	95.0	100.0	93.5	100.0	100.0
6	シドニー	96.6	95.0	100.0	94.4	100.0	96.4
7	大阪	96.0	100.0	100.0	86.8	100.0	96.4
7	オークランド	96.0	95.0	95.8	97.9	100.0	92.9

(出所)The Economist「The Global Liveability Index 2025」より作成 (注)指数100が最高評価

インターナショナルスクール(国際バカロレア認定校)

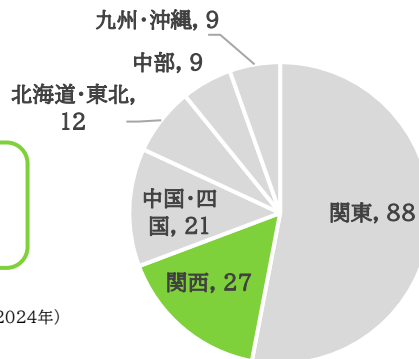
関西には国際バカロレアに認定されている学校が、27校あります。
国際バカロレアに認定されている高校を卒業すると、日本や世界の多くの国々の
大学入学資格を取得できます。

【関西にある国際バカロレア認定校】

滋賀1、京都5、大阪12、奈良3、兵庫6

国際バカロレア(International Baccalaureate)

世界162以上の国・地域の6,000校以上で実施されている、
グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラム。

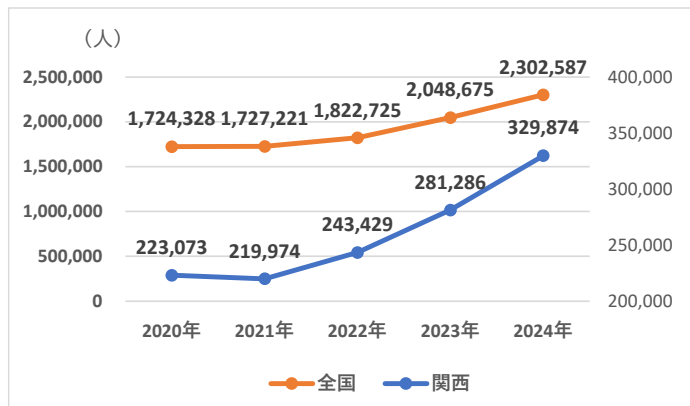


(出所)文部科学省 IB教育推進コンソーシアムHP

5-2 外国人材の活躍

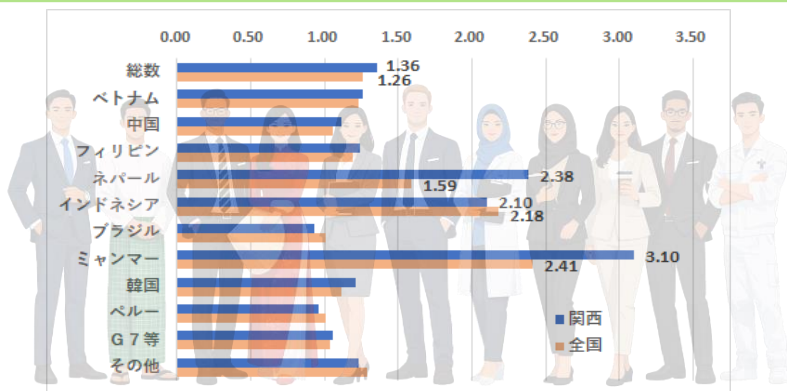
- 関西の外国人労働者数は2020年の約223千人から2024年には約330千人と約1.5倍に増加し、プレゼンスが向上しています。
- 国籍別の受入動向では、全国に比べ、ベトナムの割合が高く、ミャンマーやネパールの増加率も高くなっています。
- 外国人労働者や特に高度外国人材の受入に積極的な自治体や支援企業、高度外国人材が活躍している先進企業も数多く存在します。

外国人労働者数の推移(全国・関西)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめより作成

<国籍別外国人労働者の増加率(2024/2022年)>



出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ、各府県労働局「外国人雇用状況」の届出状況より作成

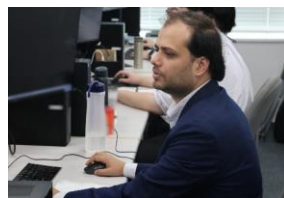
外国人材活用を支援する専門企業(一例)

J-SAT Co.,Ltd 	ミャンマー専門の日系企業。日本語教育や送り出し機関運営、社会貢献、高度人材育成も手掛ける支援機関。
株式会社NANKAI 	NANKAIによるIT/CADエンジニアに特化した海外人材紹介・定着支援サービス。ネパールの経験豊富なエンジニアを紹介。
Zenken株式会社 	インドの上位工科大54校と提携し、新卒のエンジニアを紹介。日本語教育～受け入れ準備、入社後の定着支援までワンストップでサポート。

高度外国人材が活躍する先進企業(一例)

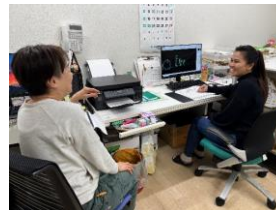
日本マイクロシステムズ株式会社

<https://www.jams.co.jp/>



日本マイクロシステムズは、通信・制御・画像分析技術に強みを持つソフトウェア開発企業です。深刻な日本人エンジニア不足を背景に、IT人材に強い南海電鉄の紹介サービスを活用し、日本語教育から採用までをパッケージで実施し、スムーズな採用を実現しています。現場に異文化の風が吹き込み組織も活性化され、多国籍化が進展。20年以上現場レベルで自然に受け入れる土壌が醸成されています。

株式会社福本鉄工所



福本鉄工所は、鋼板の精密溶断及び販売等を行う企業です。人手不足問題からJ-SATを通じて、ミャンマー人材を受け入れました。オンラインでの募集、面接、ミャンマー現地で家族との食事会など現地に赴くことで信頼関係を構築し、来日後も環境の良いアパートの貸与や日本語教育、病院や行政への同行等業務外でのケアを徹底、家族のような関係を構築しています。ミャンマー人の真面目で誠実な気質がマッチし、貴重な戦力として活躍しています。

5-3 外国人のための居住支援等窓口

外国人のための相談窓口

多言語による在留資格、労働・仕事、医療、福祉、教育など、各自自治体での暮らし・一般生活支援の相談窓口も充実しています。

(公財)福井県国際交流協会 https://www.f-i-a.or.jp/ja/	しが外国人相談センター https://www.s-i-a.or.jp/counsel
(公財)京都府国際センター https://www.kpic.or.jp/	(公財)京都市国際交流協会 https://www.kcif.or.jp/
(公財)大阪府国際交流財団 (OFIX) https://www.ofix.or.jp/	(公財)大阪国際交流センター https://www.ih-osaka.or.jp/
(公財)兵庫県国際交流協会 https://www.hyogo-ip.or.jp/	(公財)神戸国際コミュニティセンター https://www.kicc.jp/ja
奈良県 県民暮らし相談センター https://www.pref.nara.lg.jp/n051/31742.html	(公財)和歌山県国際交流協会 https://wak-kokusai.jp/

外国人のための生活情報の提供

「対日直接投資推進会議」の決定に基づき、病院、銀行、携帯電話、電気・ガス等の生活情報をJETROのホームページにて集約して提供しています。

JETRO HP	「Living in Japan」 https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/living.html	
	「Investment Opportunities in Japan's Regions」 https://www.jetro.go.jp/en/invest/region/	

在住外国人に対する生活支援企業（一例）

株式会社YOLO JAPAN

<https://www.yolo-japan.co.jp/>



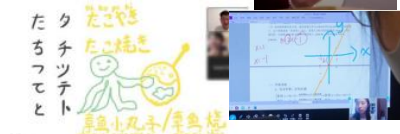
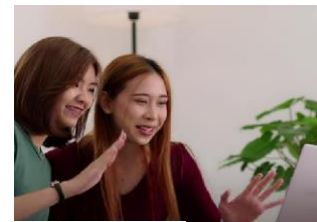
(株)YOLO JAPANは、外国人が日本で生活をトータルサポートするワンストップサービスを提供し、243の国・地域から37万人以上が登録しています。

2019年9月に大阪市浪速区に開設した複合施設「YOLO BASE」は、レストランとイベントスペースを備え、多国籍の人々も交流できる活気あふれる拠点として、地域活性化にも貢献しています。

外国人留学生と外国ルーツを持つ子どもたちをサポート

一般社団法人 Transcend-Learning

<https://transcend-learning.org/>

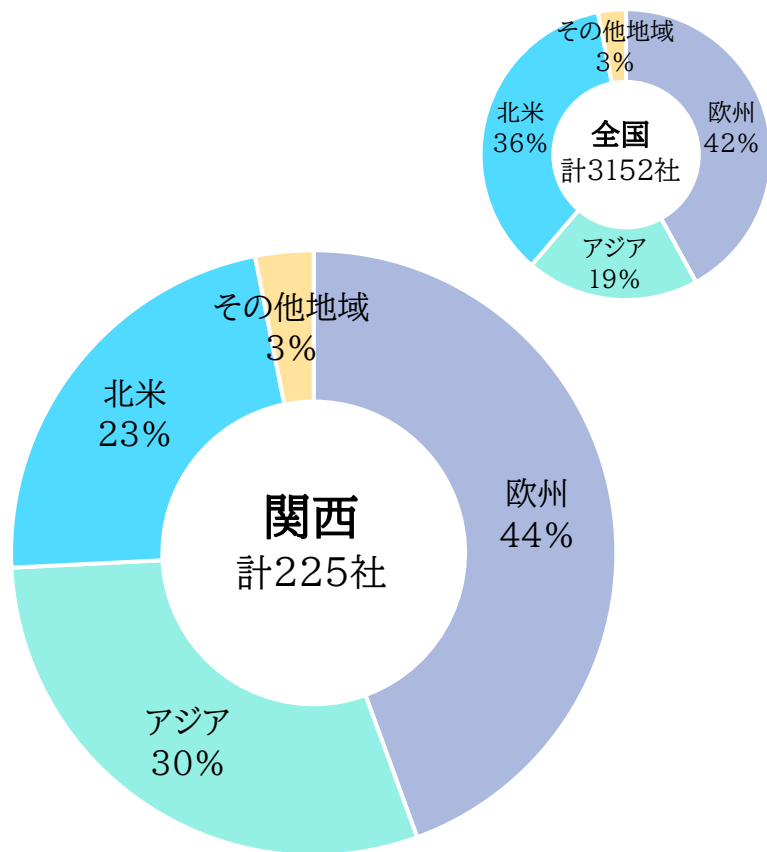


留学生の就職率の改善と関西地域の外国をルーツに持つ子どもたちへの教育支援を共に解決することを目的に、大学や教育庁と連携して、日本社会貢献型のSDGSインターンシップを実施。
留学生が、外国籍を持つなど日本語が不自由な子どもたちを母国語でサポートし、学習指導や精神面でのフォローを実施し、外国人の居住支援に繋げています。

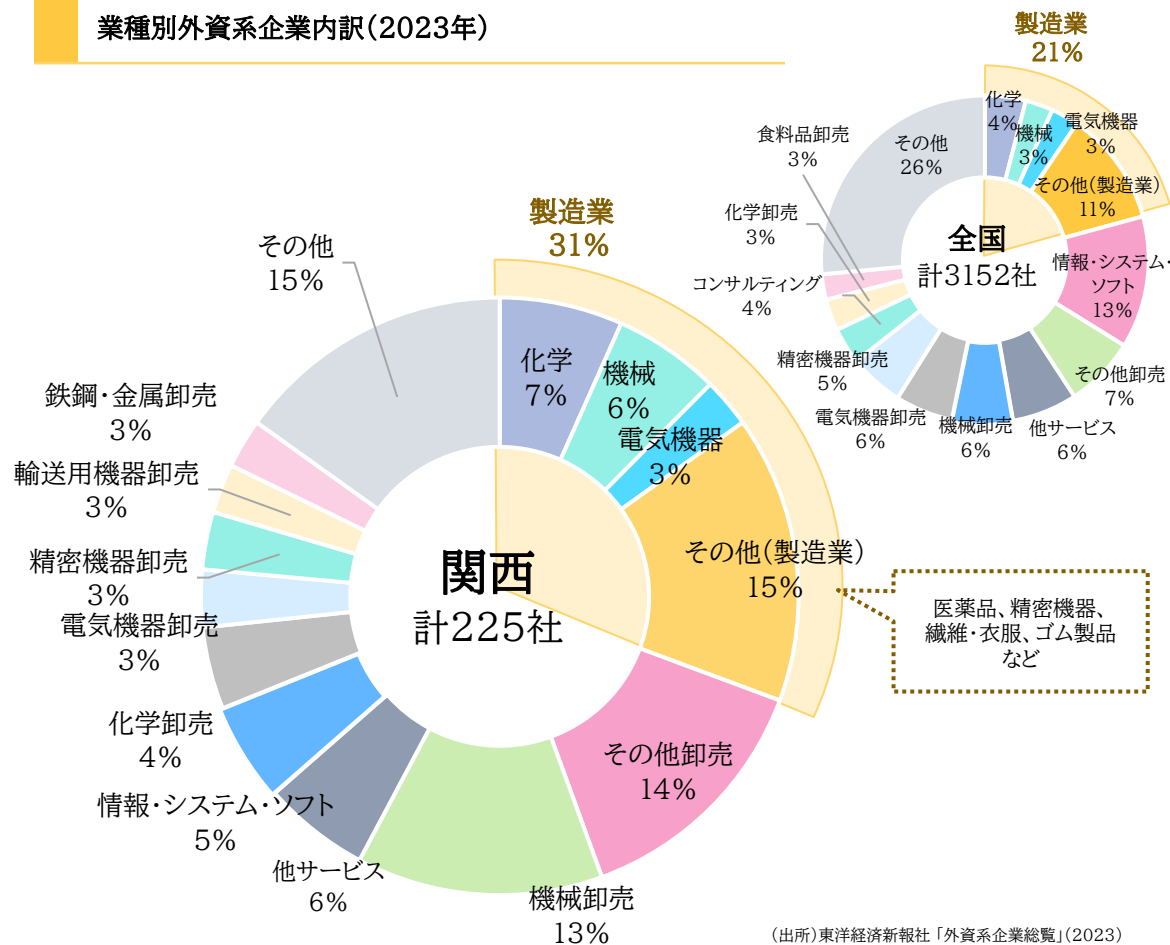
6-1 外資系企業の進出状況

- 関西に進出している外資系企業は、米国やヨーロッパ系の企業が多くを占めていますが、アジア系企業も約30%と、全国の約20%よりも高い割合です。
- 外資系企業を業種別にみると、関西は製造業（機械、化学、医薬品、精密機器など）が約31%を占め、全国の約20.8%に比べて高くなっています。

地域別外資系企業内訳（2023年）



業種別外資系企業内訳（2023年）



（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧」（2023）
 ※外資系：外資比率20%以上（一部支社等も含む）

6-2 関西に進出している外資系企業例

社名	分野	拠点	親会社国籍	社名	分野	拠点	親会社国籍
バイエル薬品(株)	医薬品	滋賀、大阪	ドイツ	(株)セールスフォース・ジャパン	情報・システム・ソフト	大阪、和歌山	アメリカ
アストラゼネカ(株)	医薬品	滋賀、大阪	イギリス	合同会社ユー・エス・ジェイ	レジャー、娯楽	大阪	アメリカ
アボットジャパン合同会社	医薬品	京都、大阪、兵庫	アメリカ	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	コンサルティング	大阪	インド
日本イーライリリー(株)	医薬品	兵庫	アメリカ	Plug and Play Japan(株)	他サービス	京都、大阪	アメリカ
BASFジャパン(株)	化学	大阪、兵庫	ドイツ	テュフ ラインランド ジャパン(株)	他サービス	大阪	ドイツ
P&Gジャパン合同会社	化学	滋賀、大阪、兵庫	アメリカ	AIGジャパン・ホールディングス(株)	他サービス	大阪	アメリカ
レカロ(株)	輸送機器 精密機器	滋賀	ドイツ	ICONクリニカルリサーチ合同会社	他サービス	大阪	アイルランド
ネスレ日本(株)	食料品	大阪、兵庫	スイス				
日本キャタピラー合同会社	機械卸売	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山	アメリカ	(出所)「2023外資系企業総覧」(東洋経済新報社)もしくはJETRO・O-BIC支援企業情報を元に作成 ※掲載企業名は本社以外にも営業・販売拠点及び研究所を含む。			
ハイアールジャパンセールス(株)	電気機器卸売	大阪	中国	表内の府県名は関西エリアの拠点場所 (下線部:日本拠点本社のある府県) 表内の国名等は親会社の国名・地域名			
ディーゼルジャパン	繊維・衣服卸売	大阪	イタリア				
イケア・ジャパン(株)	その他卸売	大阪、兵庫	オランダ	○近畿経済産業局のウェブサイトでは、関西に進出している外資系企業の インタビュー記事を紹介しています。			
グリッブルジャパン(株)	その他卸売	兵庫	イギリス				
svanehoj Japan	その他卸売	兵庫	デンマーク	「外国企業進出事例」 https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/case_study.html			



6-3 外資系企業インタビュー（Anjet Research Lab株式会社）

事業概要

- ・台湾のANJET Corporationの研究開発部門として、2019年に京都に設立。
- ・台湾の先進的なものづくり技術と、日本の高い設計技術を融合させることで、効率的な電力変換や熱管理といった業界のニーズに応える高性能なパワー半導体デバイスを開発。ウエハー材料企業やモジュールメーカーらと連携した水平分業方式での事業展開を目指す。

ANJET

ANJET Research Lab Co., Ltd.

●関西への進出経緯と、京都の魅力を教えてください



台湾は半導体の製造において世界的に際立ったプレゼンスを誇る一方で、日本にはパワー半導体の設計技術やシミュレーションにおいて一日の長があります。この両国の強みを組み合わせ、水平分業方式での事業展開を目指し、当社を設立しました。

京都には**世界的なシェアを持つ製造装置メーカーも多く、半導体産業が集積**しています。

加えて、**大学や研究機関の集積**もあり、京都大学だけでなく、化合物半導体(SiC, GaN etc.)の研究が進んでいる奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学や立命館大学などにもアクセスは容易です。そのため、モジュール、デバイスから基本物性まで、**知も人材も豊富な地域**です。

当社のように大学と連携し、アカデミアの最先端の研究成果を取り入れた製品開発をする研究開発型の企業にとっては環境が整っていますし、以前に京都の半導体メーカーで働いていた同僚同士で起業したということもあり、必然的に日本における研究拠点は京都に設立することになりました。

また、京都では半導体だけでなく、バイオ研究も盛んで、多くの大学や研究機関で研究が進んでいます。

そういった**「知の集積」は、京都という地域の「地の利」**だと思っています。

日本には多くの優れた設計技術者が存在しますが、近年、彼らが他国に流出する傾向にあります。当社では、優秀なエンジニアを全国から京都に集め、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた質の高いパワー半導体デバイスを創り出すことで、次世代のエネルギーソリューションを提供していきたいと思っています。

●進出時には、どのような公的サポートを活用しましたか？

JETRO京都:開業サポート(銀行口座開設、登記手続、物件紹介等)

中小機構: インキュベーション施設への入居支援

京都市: 賃料補助

JETRO京都に全面的にサポートしてもらい、開業手続をスムーズに進めることができました。また、当社が入居する中小機構のインキュベーション施設「京大桂ベンチャープラザ」は、京都大学桂キャンパスに隣接しているので、産学連携する上で、大きなメリットとなっています。

こういった様々なサポートを活用することで、**初期のコストを抑えながら、事業の立ち上げに集中**することができました。



●これから進出を考えている企業へのメッセージ

当社は、早い段階でJETROの香港事務所に相談をしたのが良かったと思っています。京都市も半導体産業支援に力をいれており、「(仮)京都半導体バレー構想」を打ち立て、**半導体分野での産学官連携の強化や、高度な知識や技術を持つグローバル人材の誘致**などに取り組もうとするなど、京都では半導体産業を盛り上げる機運が高まっていると感じています。

半導体企業には、ここ京都の地がベストだと思っています。



会社概要

会社名	Anjet Research Lab株式会社
所在地	京都市西京区御陵大原1-39 京大桂ベンチャープラザ南館 2203号室
進出形態	一次投資
会社HP	https://anjet.com/ja-jp/

6-3 外資系企業インタビュー（株式会社Control Union Japan）

事業概要

- ・1920年にオランダ・ロッテルダムで設立。農業、食品、飼料、バイオマス分野等における試料の貨物検査、国際認証、証明書発行サービスを提供する独立認証機関として、現在、世界約80拠点で活動。
- ・2009年に東京に日本法人を設立し、2023年には神戸にバイオマス燃料の品質分析を専門に行うラボを設置。これにより、貨物検査、分析、認証、証明をワンストップで提供できる体制を確立。
- ・長年培った技術とノウハウを活かし、他社では通常2～3週間かかる検査結果を最短3日で提供する迅速性と、正確で信頼性のあるサービスが強み。



●関西への進出経緯を教えてください



当社の顧客である繊維事業者やバイオマス発電事業者が西日本に集中していたため、東京本社から審査員を派遣するとロスが発生しますが、関西からならサンプルを輸送する上でも利点があったという事情があります。当社は、特に九州に顧客が多いので北九州に拠点を置くという選択肢もあったのかもしれませんが、技術者の確保という点において、**関西の方が優秀な人材を確保しやすい**と考えました。

首都圏は、人材は豊富かもしれませんが、住みづらさは否めません。当社では、親会社がオランダ企業ということもあって社員のライフワークバランスに力を入れており、育児や介護といった社員のライフステージにあわせて柔軟に対応する方針を打ち出しています。そのためにも社員の働き方のオプションは多い方が良く、首都圏に比べて通勤時間が短く、物価も安い**関西は、「ライフワークバランスを実現する働き方」という選択肢を社員に提供できる**メリットもあります。実際に、現在5名いる神戸ラボの社員のうち、2名が子育てをしながら分析技術者として活躍してくれています。

●神戸の魅力は？

神戸は、**神戸空港や新神戸駅がオフィスや市中心部から30分以内というアクセスの良さ**があり、国内外への移動が便利なコンパクトシティです。この利便性は、神戸でのビジネス活動において大きな魅力の一つです。神戸空港の便数は今はまだ少ないものの、2025年からは国際チャーター便の運航が決定していますので、今後ますます利便性が向上し、神戸の国際化が進むことは間違いありません。世界的に見ると、**神戸はビジネス都市としては知名度が低いかもしれませんが、その分、穴場と言える**と思います。

●進出時には、どのような公的サポートを活用しましたか？

神戸への進出を決定した背景には、公的サポートが大きな役割を果たしました。

JETRO神戸：テンポラリーオフィス利用
兵庫県： 賃料補助
神戸市： 賃料補助、物件紹介、雇用補助

サポートの存在だけで選んだわけではありませんが、様々な支援があったことは、当社が神戸に進出する際の重要な誘因となったことは確かです。



●これから進出を考えている企業へのメッセージ

東京に一極集中している現代では、企業のリスク分散の観点から東京以外の拠点を設けることが重要です。関西でも多くの企業が大阪に集中していますが、**神戸には東京にも大阪にもないポテンシャル**があります。特に環境が豊かな神戸は、仕事にもプライベートにも充実を求める現代人にとって**ライフワークバランスがとりやすく、魅力的な場所**といえるでしょう。



社長 大村次郎氏

会社概要

会社名	株式会社Control Union Japan
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1-17 アジア・ワン・センター6階
進出形態	二次投資
会社HP	https://www.controlunion.com/

6-3 外資系企業インタビュー（Polestar Holdings Japan株式会社）

事業概要

- ・ミャンマーで設立された、旅行代理店、輸出入事業、人材派遣を中心としたコングロマリット企業。
- ・2000年設立の旅行代理店Myanmar Polestarは日本をメインのターゲットとし、日本からミャンマーへのインバウンド、ミャンマーから日本へのアウトバウンドの双方を手がけています。その後設立された人材派遣会社Polestar Serviceは日本での就労を希望するミャンマー人の育成、送り出しを行っています。
- ・2023年、これらの会社を含めた7社がホールディングス化され、2024年8月にホールディングスの日本拠点が大阪に設立されました。



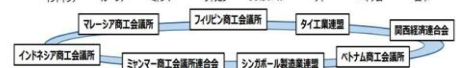
● 関西への進出経緯を教えてください

アジア・ビジネス創出プラットフォーム (ABCプラットフォーム)

目的: "アジア・日本におけるビジネスの創出、経済の活性化"

アジア各国と関西の経済団体が協力し、企業・団体間における人材、技術、サービス等の連携を促進し、双方でのビジネス創出、経済活性化につなげる。

体制: 



活動:

①全体会議 活動方針の決定、成果・課題の共有

○各関係機関トップ層が参加し、年1回開催
○2019年4月5日に第1回全体会議を開催、第2回は2023年3月16日シンガポールで開催

当社は2023年、関西経済連合会(以下、関経連)が実施した「ABC CHALLENGE サポートプログラム」(※)に参加しました。その際、関経連に日本へのマーケット参入などの手助けをしていただき、関西の企業といくつかの商談が成立したことが、日本に進出するきっかけとなりました。東京に拠点を設けることも考えましたが、**関西の中小企業の決断の早さ**は、ミャンマーならびに当社の気質と似ています。

そして何より、**関経連に大きな力添えをいただいた**という経緯があり、関西への進出を決めました。

(※)関経連がアジア7カ国の経済団体と協力し、日本企業との協業や日本市場に関心を持つ参画国の企業に対して、ビジネス支援を行うために打ち出した事業。

● 関西の魅力は？

とにかく人が温かく、フランクで話がしやすいところは、関西の大きな魅力だと思います。また、京都や奈良には美しい文化史跡や遺跡、大阪にはUSJがあり、**観光素材が充実**しています。インフラや生活水準も安定していて、とても暮らしやすい地域です。ビジネスの観点からも、関西には人材の受け入れについて前向きに考えてくれる会社や人が多く、**当社のビジネスにとてもマッチしている地域**だと感じています。



● 進出時には、どのような公的サポートを活用しましたか？

関経連を通じて、以下のサポート機関を紹介いただき、登記の手続きを進めることができました。

IBPC大阪: ビジネスサポートオフィスの提供、行政書士の紹介

O-BIC: 登記費用の補助(10万円)

外資系企業の登記はプロセスが複雑なため、登記に慣れている**行政書士の方を紹介**していただいたことはとても有り難く、そのおかげでスムーズに手続きを進めることができました。その他にも、**関経連**には国や自治体などの公的機関、関連企業を紹介してもらい、進出準備を手厚くサポートしていただきました。

● これから進出を考えている企業へのメッセージ

関西に拠点を設けると決める前に、**実際にその地に泊まってみる、住んでみる**ことをおすすめします。サポートを提供してくれる機関やビジネスパートナーと繋がる機会になり、進出時のビジネスの大きな助けになると思います。



代表取締役社長
チョー・ミンティン氏

会社概要

会社名	Polestar Holdings Japan株式会社
所在地	大阪府大阪市、中央区瓦町2-3-8、SERENITE本町エコー1001
進出形態	一次投資
会社HP	www.myanmarpolestar.com

6-3 外資系企業インタビュー（サーボロボ・ジャパン株式会社）

事業概要

- ・カナダに本社を有するSERVO-ROBOTは、産業用溶接ロボットやコボットのリアルタイムによるインテリジェンス制御とモニタリングに特化した3Dロボットビジョンシステムとソフトウェアを提供するリーディングメーカーです。
- ・自動車、造船、建設、エネルギー、一般産業など、幅広い業界にレーザビジョンシステムを提供しています。



● 関西への進出経緯を教えてください



関西にオフィスを持つことで、日本法人を設立する前から当社と共にビジネスを行い、協力関係にあったパートナーや顧客に近くなることが最も重要なポイントでした。
また、交通手段が発達しており、国内外からのアクセスが容易だということもあって、新幹線の発着駅である新大阪駅にほど近い場所にオフィスを構えました。一時期、東京都内にもオフィスを置いていましたが、その後統合して吹田市に移転し、現在に至ります。

● 関西の魅力は？

当社は、2015年に先進センシングシステムの研究・開発を行うテクニカルセンターを大阪に開設していますが、将来的に生産ラインを立ち上げる場合でも、手頃なスペースを容易に確保できる環境が関西には整っていると思います。また、十分な数の専門スタッフを確保することができますし、関西から他の地域の顧客へのアクセスも便利です。顧客に近いことは、ビジネスの拡大に直結します。実際、当社では日本の主要なロボットメーカー本社とのパートナーシップを深めており、ビジネスはグローバルな広がりを見せています。



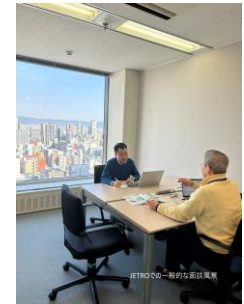
● 進出時には、どのような公的サポートを活用しましたか？

JETRO(東京・大阪)

：テンポラリーオフィス(東京)、物件紹介(大阪)

大阪市、IBPC大阪

：テンポラリーオフィス、物件紹介



● これから進出を考えている企業へのメッセージ

関西でのビジネス拡大は成果を上げていますので、この地に会社を設立するという我々の判断は正しかったと思っています。
関西は日本の中でも大規模で、経済や産業が発展した地域です。そのため、グローバルビジネスにとって多くのチャンスが広がっていると言えます。
これから日本への進出を考えている海外企業の皆様には、ぜひ関西への立地をご検討いただきたいと思います。





代表取締役社長
ジャン・ホルム・ボフロ

会社概要


会社名	サーボロボ・ジャパン株式会社
所在地	大阪府吹田市春日3丁目20-15 ギャレビアンコIII 204号
進出形態	一次投資
会社HP	https://servo-robot.com/

7-1 政府による対日投資促進施策等

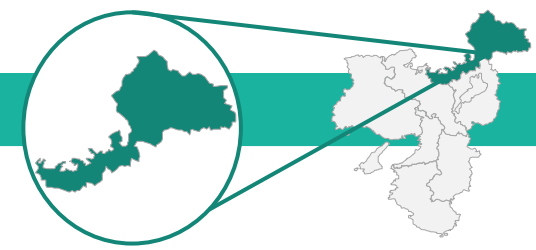
● 対日直接投資促進プログラム2025

概要	<p>政府は、日本経済の成長力強化及び地域の活性化に貢献すべく、対日直接投資の促進に取り組んでいます。「対日直接投資促進プログラム2025」は、その実現に向けて今後重点的に取り組むべき事項とその具体的な政策対応について、包括的に整理を行ったものです。本プログラムでは、対日直接投資残高について、2030年に120兆円、2030年代前半のできるだけ早期に150兆円とする目標を掲げています。</p> <p><「対日直接投資促進プログラム2025」における具体的な取組></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規投資・二次投資の促進 2. 投資環境の整備 3. ビジネス環境・生活環境の整備 4. 対日直接投資ビジネスを支えるアジア等の高度外国人材の確保 5. 広報・プロモーション活動の強化 	
詳細・最新情報	<p>内閣府 INVEST JAPAN 対日直接投資推進 https://www.cao.go.jp/invest-japan/</p>	

● 対日直接投資総合案内窓口

概要	<p>対日直接投資に関する行政手続を明確・簡素・迅速にするとともに、関連情報を円滑に提供することにより、対日投資の促進及び我が国経済の発展に資するため、対日直接投資総合案内窓口を設置しています。</p>	
照会の対象	<ol style="list-style-type: none"> (1) 投資に関する情報の提供依頼。 (2) 投資に関する許認可等の申請。 (3) 法令適用事前確認手続による投資に関する照会の処理についての苦情。 (4) その他投資に関すること。 	
案内窓口	<p>内閣府 対日直接投資推進室 〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館 TEL:03-6257-1540 (直通) FAX:03-3581-4772</p>	
詳細・最新情報	<p>内閣府 The Office of INVEST JAPAN 対日直接投資総合案内窓口 https://www.cao.go.jp/invest-japan/link/contact/index.html</p>	

7-2 自治体によるインセンティブの例



福井県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	企業立地促進資金融資	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:年1.70%以下)	15年以内	5億円(特認10億円)
助成制度	成長産業立地促進補助金	①製造業、情報サービス業、物流関連産業の設備取得に対して補助(補助率20%)	-	6億円
		②研究開発・本社機能(単独)に係る設備取得に対して補助(補助率25%)	-	6億円
		③県のプロジェクト等と連携できる企業の設備取得に対して補助(補助率25%)	-	10億円
		④国の特定重要物資に指定される産業の設備取得に対して補助(補助率2~20%)	-	30億円(特認120億円)
	オフィス誘致補助金 ※制度を有する市町と一体で支援	オフィスの開設や運営に係る経費等を補助 (土地建物賃借料等は補助率50% 通信回線料は100%)	3年間	1,500万円
原子力発電施設等周辺地域企業立地 支援事業[F補助金]	新增設に伴う電力契約に対する電気料金の支援 (対象地域:原子力発電所の立地・隣接市町[詳細は福井県企業立地ガイド参照])	8年間	電気料金の4割程度補助 ※契約電力2.5MWの場合	
原子力発電施設等周辺地域交付金	原子力発電所の立地・隣接市町の企業に対し、給付金交付	原子力発電所 運転終了まで	1~3%程度補助 (契約kw×12ヶ月×単価)	
減税措置	地域未来投資促進法	機械・装置等:特別償却35%、税額控除4%、建物等:特別償却25%、税額控除2%、不動産取得税等減免		
	地方拠点強化税制	対象の地域・事業において、事業税・不動産取得税の3年間課税免除・不均一課税、不動産取得税の課税免・不均一課税		

福井県



福井県に企業立地をご検討されている企業様に、福井県の魅力や工業用地・オフィス物件の情報、優遇制度(立地・港湾利用補助金、税制優遇)情報を紹介しています。

<https://kigyoritti.pref.fukui.lg.jp/>

都市圏への抜群のアクセス

豊富な人材確保支援策

福井の魅力

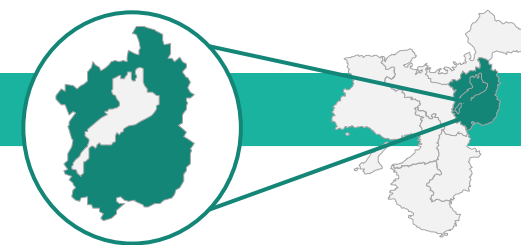
優れたものづくり技術

幸福度日本一の暮らし



福井県マスコットキャラクター
「はびりゅう」(中央)とその兄弟

ふくいNEW
経済ビジョン
Fukui NEW Economic Vision



7-2 自治体によるインセンティブの例

滋賀県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
助成制度	産業立地戦略推進助成金	成長分野の本社、工場、研究開発施設等の立地に対し、経費の一部を助成	—	10億円 (設備投資9億円、福利厚生施設1億円)
	情報通信業立地促進事業費補助金	県外の情報通信業者が滋賀県内で新たに事業所等を開設することに要する賃借料、通信回線使用料等の一部を補助	取組内容ごとに規定あり (詳細はご相談ください)	単年度補助限度額450万円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	新增設に伴う電力契約に対する電気料金の支援 (対象地域・対象事業のみ)	最長8年間	定めなし
減税措置	不動産取得税の不均一課税	不動産取得税の不均一課税【地域未来投資促進法】		
	事業税の不均一課税、不動産取得税の課税免除・不均一課税	対象の地域・事業において、事業税を3年間不均一課税、不動産取得税の課税免除・不均一課税【地方拠点強化税制】		

滋賀県

自然と産業が調和する滋賀県の魅力を、映像でお伝えします。

未来を支える
新たな拠点
滋賀県

滋賀県
産業立地環境PR動画



<https://www.youtube.com/watch?v=Wo7MBsJPHlk>



近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

知的資源の集積

快適な生活環境

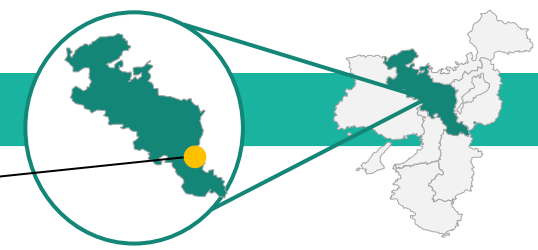
「滋賀県企業立地ガイド」では、
企業立地に関する情報を取り揃えております。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/>



7-2 自治体によるインセンティブの例

京都市



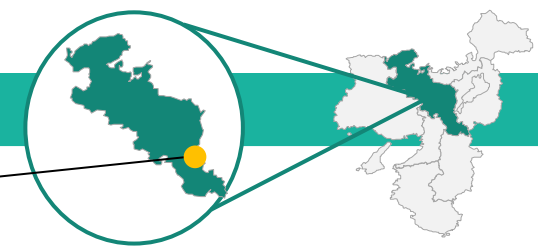
京都府①

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	低利融資(雇用のための企業立地促進融資等)	「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」の補助対象事業所指定を受けた企業等が行う工場等の新增設に係る所要資金に対する低利融資(利率(当初10年間固定):年1.7%、特利1.2%)	【設備資金】20年以内 【運転資金】7年以内	3~20億円	京都府
助成制度	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、製造業・自然科学研究所・情報関連産業等が、府内に新たに立地した場合や、府内の既存工場等を増設した場合を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に応じて補助	操業開始年度含め5年度間 (※現行制度はR09.03.31までに指定要)	【事業所設置促進補助金】 最大3億円 【府内常用雇用促進補助金】 最大8億円 【就業環境整備促進補助金】 300万円 ※地域や府内常用雇用者数等により増減	京都府
	京都府伝統と文化のものづくり産業振興補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、府営工業団地「京都新光悦村」に立地した伝統と文化のものづくり産業等を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に応じて補助	操業開始年度含め5年度間	【事業所設置促進補助金】 2,000万円~2億円 【府内常用雇用促進補助金】 300万円~3,000万円 ※敷地面積等により増減	京都府
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金	雇用の増加を生む事業所の新規立地や設備の増設を行った企業等に対し、電気料金の実績等に基づき補助	最大8年間	電気料金の支払実績等に基づいて算定	
	制度 賃 貸 用 事 業 施 設 等 立 地 促 進 補 助 金	大規模テナントオフィスビル立地支援制度 レンタルラボ施設立地支援制度	オフィス・ラボ誘導地区内または高度利用地区(京都駅周辺地区のA地区・B地区)における賃貸用オフィス部分の床面積が3,000㎡以上のテナントオフィスビルの新增設に係る固定資産の固定資産税・都市計画税相当額を補助 市内での賃貸用ウエットラボの新增設に係る固定資産の固定資産税・都市計画税相当額を補助	5年間	3億円
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業等の対象企業による事業所の新增設に対し、新たに取得した固定資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1	【税相当額補助】 2~3年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	

7-2 自治体によるインセンティブの例

京都市

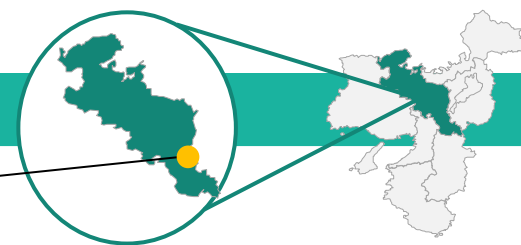


京都府②

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	京都市企業立地促進制度補助金	市内初進出支援制度 ①市外企業が市内のオフィス等へ初進出する場合に、市内のオフィス等の賃料及び利用料の2分の1の補助金を交付する。 補助額: オフィス等の賃料×1/2×2年(上限2,000万円) ②市外企業が市内のオフィス等へ初進出する場合に、市内居住の常時雇用者数に応じて補助金を交付する。 補助額: 市内居住の常時雇用者数×10万円×2年(上限5,000万円) 以下の要件を満たすごとに、単価に2を乗じる 1. 本市の産業政策に特に寄与する産業分野の企業(ものづくり、ICT、スポーツ、環境・エネルギー、ヘルスケア・ライフサイエンス、コンテンツ・アート、海外企業進出支援) 2. 海外企業 3. 京町家オフィスに入居する企業	①、②とも最大2年間	①最大年1,000万円 (2年分合計 最大2,000万円) ②最大年2,500万円 (2年分合計 最大5,000万円)	京都市
		お試し立地支援制度 市外から市内への初進出を検討する企業が、試行的に京都市内のシェアオフィスやコワーキングスペース等を利用する場合に、利用料及び交通費に対して補助金を交付する。 補助額: 利用料及び交通費の2分の1	最大6箇月間 ※国内企業は3箇月間	利用料: 最大50万円 交通費: 最大50万円 ※利用日数及び利用人数に応じた上限設定あり ※国内企業は各25万円	
		本社・工場等新增設等支援制度 市内での本社機能を有する事業所、工場、研究所、開発拠点の新增設等に対し、新たに取得した固定資産に係る固定資産税・都市計画税相当額及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額: 固定資産税及び都市計画税相当額 ※オフィスラボ誘導エリア等の特定地域は補助率に20~50%の加算あり ※大企業は2分の1 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1 ※市外企業が市内に初進出する場合、市内居住の常時雇用者数に応じた加算あり	【税相当額補助】 中小企業: 2~3年分 大企業: 1年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 ※大企業は、常時雇用者の増加数により別途上限額の設定あり 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	
減税措置	不動産取得税の軽減措置	ものづくり産業等集積促進地域内に工場等を新增設等する場合に、雇用の創出等を条件として、最大2分の1を軽減	土地・家屋の取得時	2億円	京都府
		元気印中小企業認定企業が、認定事業計画に基づき、研究開発等事業用の家屋・土地を取得する場合に、不動産取得税を1/10に軽減	土地・家屋の取得時	2億円	京都府

7-2 自治体によるインセンティブの例



京都府③

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

京都府

京都府の企業立地・用地情報検索サイト



京都府内の産業用地、優遇制度等について案内しています。

<https://www.kyotofuyouchibank.com/>



京都府のここがすごい！

- 製造品出荷額 全国1位
- 大学数 全国1位
- 生産年齢人口の割合 全国9位

京都市

What if I work and live in Kyoto...

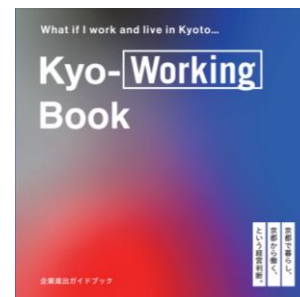
Kyo-Working

京都市企業誘致プロジェクト

京都市への拠点進出に関する様々なコンテンツを展開しています。



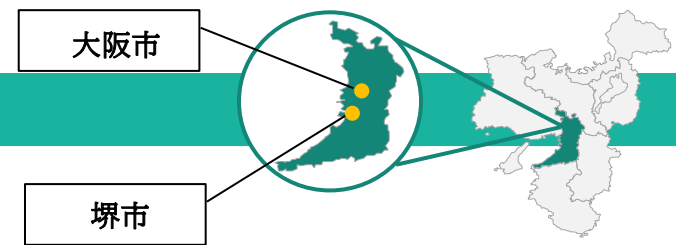
<https://kyo-working.city.kyoto.lg.jp/kyoto-asset/>



7-2 自治体によるインセンティブの例

大阪府①

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

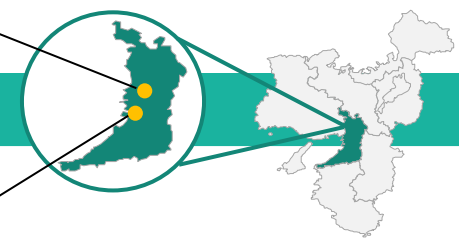


	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	金融機関提案型融資	府内において工場や研究施設等を立地(建設)する場合に必要な資金を融資(金融機関により取扱いが異なる)	融資メニューごとに異なります		大阪府
助成制度	外資系企業等進出促進補助金	本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋取得にかかる費用を補助(家屋・設備等の5%)	—	1億円	大阪府
		本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋賃借にかかる費用を補助(賃料等の3分の1)	24ヶ月間	6千万円	
	府内投資促進補助金	対象地域における工場又は研究開発施設の新築・増改築の投資に対して補助	—	3千万円	大阪府 大阪市
	金融系外国企業等拠点設立補助金	金融系外国企業等が大阪市内に、新たに事業所を設置(以下「拠点設立」という。)するに際し、必要な経費の一部について補助金を交付するもの	事前調査実施又は拠点設立後、同一年度内の1/31まで	事前調査に対する補助:110万円 拠点設立に対する補助:1,000万円	
	市内拠点投資促進事業	成長産業分野の事業者に対し、市内拠点の新增設等に要する経費の一部を助成	—	5億円	
	本社機能立地促進助成金	本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者(国内での業歴5年以上)に対し、建物賃借料を助成(賃料の最大2分の1)	24か月間	1か月あたり100万円	大阪市
	堺市企業成長促進補助金	本社機能・研究開発施設の整備、成長促進分野へ挑戦する投資に対して、補助対象経費の5%~15%を補助 新規市内在住者雇用に対して、一人あたり20万円×3年間補助	投資に対する補助:事業開始年度 雇用に対する補助:3年間	投資に対する補助:1億円 雇用に対する補助:5千万円	堺市
	業務系オフィスの立地に対する補助金	都市拠点に外資系企業が新たに事業所等を開設する場合、賃料の30~40%を補助	3年間	5百万円	

7-2 自治体によるインセンティブの例

大阪市

堺市



大阪府②

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
減税措置	成長特区税制	府内の成長特区に進出し、事業計画の認定を受け、カーボンニュートラル、ライフサイエンス及びイノベーションの創出に資する先端的な基盤技術に関する事業を行う場合、法人府民税・法人事業税を最大5年間ゼロ+5年間2分の1軽減及び不動産取得税を最大ゼロ<府内市町村と協調>			大阪府
	産業集積促進税制	産業集積促進地域における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を2分の1に軽減(上限2億円)			大阪府
	金融系外国企業等に係る地方税の課税の特例	日本及び大阪府域に初めて進出する、資産運用業等(資産運用業あるいはフィンテック事業)を行う金融系外国企業等を対象に、地方税(法人住民税(法人府民税・法人市民税)及び法人事業税)を最大ゼロ(最大10年間)			大阪府 大阪市
	堺市イノベーション投資促進条例による市税優遇	対象区域における工場や事務所等の増築や建替え等を行う企業を対象に固定資産税等の4分の3~2分の1を軽減(5年間)一定の要件を満たした場合、家屋の整備を伴わない投資についても新規取得の償却資産にかかる固定資産税を3分の1軽減(5年間)			堺市

大阪府



大阪の企業誘致情報公開中!

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110030/ritchi/invest/index.html>

各種支援策についてはこちら

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110030/ritchi/treatment/index.html>



大阪の広がるビジネスチャンス

- 2025大阪・関西万博の開催
- 空飛ぶクルマの社会実装
- 国際金融都市OSAKA実現に向けた挑戦
- 都市魅力の強化
- 成長を支える都市インフラの整備

大阪市

国際金融ワンストップサポートセンター大阪

国際金融都市大阪をめざす取組の一環として、大阪に進出を希望する海外金融系企業や外国人投資家等を対象に、金融ライセンス等の専門的な問合せやビジネス相談、生活面での相談にワンストップで対応しています。

主な支援内容

<p>手続き支援</p> <p>金融関連の日本の法制度、手続き等に関する支援</p>	<p>相談支援</p> <p>金融専門家、金融庁、弁護士等の相談窓口の紹介</p>	<p>生活支援</p> <p>住居・医療・教育等の生活支援に関する関係機関の紹介</p>
--	---	--



詳しくはこちら

<https://global-financial-city-osaka.jp/>



堺市

企業投資のご案内はこちら

<https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/s-hienyuushi/kigyoricchi/annai/index.html>



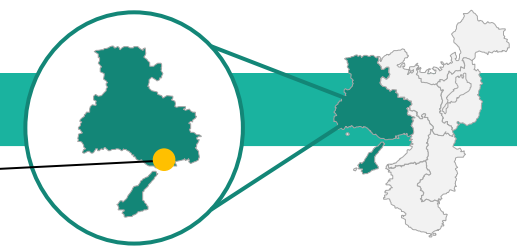
堺市の魅力、優遇制度などを紹介しているガイドブックも公開中です。

堺の魅力

優れた交通アクセス	多数の企業が集積する全国屈指の産業都市	環境保全と経済成長の両立を推進
豊富な人材力	起業支援・ビジネスマッチングを促進	充実した優遇・補助制度

7-2 自治体によるインセンティブの例

神戸市



兵庫県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	雇用補助	県内居住新規正規従業員の雇用にかかる経費への補助 (一人当たり30万円または60万円)	—	3億円	兵庫県
	設備補助	施設、設備等の取得および設置にかかる経費への補助(3%,5%または7%)※水素は10%	—	100億円	
	外国・外資系企業向け設立支援補助	市場調査経費等への補助(2分の1以内)	—	100万円	
		法人登記経費等への補助(2分の1以内)	—	20万円	
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	外国・外資系企業が負担するオフィス賃料への補助(2分の1以内) ※県:1/4、市町:1/4	3年間	年間2,000万円	兵庫県 / 神戸市
税軽減	市外(東京23区除く)から市内への 本社機能移転補助	建物取得補助(建物取得費の5%以内)等 ※東京23区については、国の優遇制度の対象	—	当期税額の20%	神戸市
	法人事業税、不動産取得税の軽減措置	県内への進出または3大都市圏等・外国からの本社機能移転等に対して、 法人事業税を5年間3分の1または2分の1軽減、不動産取得税を2分の1軽減(上限2億円)			兵庫県
	固定資産税、事業所税等の軽減措置	固定資産税、事業所税等を5年間2分の1を軽減(上限なし)			神戸市

兵庫県

本県の投資環境を広く海外にPRするため、日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語によるパンフレットを作成しています。

詳しくはこちら ▶



PRパンフレット

- 6つのベスト -

- 1 アクセス
- 2 生活環境
- 3 安全対策
- 4 施設
- 5 進出サービス
- 6 優遇制度

神戸市

ホームページは
こちら

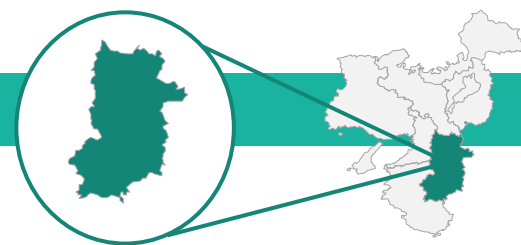
神戸市の産業用地やオフィス・ラボ、また税優遇や補助金などをご紹介します。



PEOPLE
LOCATION
ASSIST
YOUR PARTNER
KOBE

人材が豊富です
交通アクセス抜群です
費用面の支援をします
進出される企業を応援します
実は、神戸は
ビジネスにちょうどいいまち神戸

7-2 自治体によるインセンティブの例



奈良県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	チャレンジ資金 【地域未来投資促進】	地域未来投資促進法に基づき、地域経済牽引事業計画について知事の承認を受け、その承認に係る事業計画に従って事業を行う中小企業者が利用できる制度融資 (保証料:0.00%(県が全額負担)、利率:金融機関所定金利)	【設備資金・運設資金】 15年以内 (うち据置期間1年以内) 【運転資金】7年以内 (うち据置期間1年以内)	2億8,000万円以内 (普通保証2億円、無担保保証8,000万円)※一般保証と別枠
	チャレンジ資金 【宿泊施設整備枠】	県内で宿泊施設の開業、又は、県内の既存宿泊施設の増改築等を行うおとする方で事業計画につき知事の認定を受けた方が利用できる制度融資 (保証料0~0.9%、利率1.90%(※融資実行日から5年間、2%を上限に県が利子補助))	【設備資金・運設資金】 20年以内 (うち据置期間1年以内) 【運転資金】10年以内 (うち据置期間1年以内)	2億8,000万円以内 (運転資金のみの利用不可の場合及び設備資金のみの利用が不可の場合あり)
	創業資金 【宿泊施設枠】	県内で宿泊施設を創業しようとする方で、事業計画について知事の認定を受けた方が利用できる制度融資 (保証料0.00%(県が全額負担)、利率0.00%(県が全額負担))	【設備資金・運設資金・運転資金】7年以内 (うち据置期間1年以内)	1,500万円以内
助成制度	企業立地促進補助金	県内に工場・研究所、特定の物流施設を立地する中小企業に対し補助金を交付	—	2億円
	データセンター立地促進補助金	データセンターを立地する企業に対し補助金を交付	—	2億円
	地方拠点強化促進補助金	県外からの本社機能等の移転、県内の本社機能等の拡充に伴う投資を行う企業に対し補助金を交付	—	1億円
	宿泊施設立地促進事業補助金	県内で旅館・ホテルの新設又は増改築等を行う事業者に対し補助金を交付	—	1億円(平均客室施設面積20㎡以上かつ客室100室以上の場合2億円※奈良市を除く)
減税措置	不動産取得税	宿泊施設の設置に係る不動産取得税の課税免除他		

奈良県

各種支援については、奈良県産業創造課のホームページをご確認ください。

<https://www.pref.nara.jp/1663.htm>



企業立地ガイド
<用地情報・立地環境編>
<優遇制度編>はこちら

<https://www.pref.nara.jp/53543.htm>



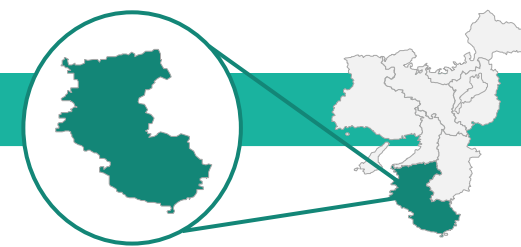
奈良県の魅力

充実した
優遇制度

快適・便利な
交通網

安価な地価

7-2 自治体によるインセンティブの例



和歌山県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	和歌山県企業立地促進資金貸付制度	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:長期プライムレート×3/4%)	10年以内	2億円
助成制度	奨励金制度(立地奨励金)	県民を雇用する対象企業に対して投下固定資産額の最大10%を交付 投下固定資産額200億円を超える部分に対して乗じる率は5%	1年間	1,000人以上の場合 最大100億円
減税措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等減免措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等を、対象地域において最長3年間減免		

和歌山県

和歌山県
企業立地ガイド
2025-2026



企業用地をお探しの方はこちら

さまざまな業種に適應した工場用地・試験・研究施設用地を紹介しています

<https://ritti.pref.wakayama.jp/guide/>



PRパンフレット



わかやま×ICT

サテライトオフィスをお探しの方はこちら

ソフトウェア開発・情報通信など優れたロケーションの施設を紹介しています。

<https://ritti.pref.wakayama.jp/ict/>



和歌山をオススメする理由

1. 人生を豊かにする最高のロケーション
2. 一貫したサポート体制
3. 全国最高水準の奨励金制度

7-3 関西の対日投資サポート体制

- ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター(IBSC)では、関西に進出を考えている外国企業に対し、情報提供や個別コンサルティングなどの各種支援を行っています。
- 関西への対日投資の促進のため、関西経済連合会、ジェトロ大阪本部、関西商工会議所連合会(大阪商工会議所)、近畿経済産業局でINVEST関西会議を組織し、一体となって関西への対日投資サポートを行っています。

関西へのファーストコンタクト窓口

対日直接投資誘致機関であるジェトロは、外国企業が日本に進出し国内市場でビジネスを拡大するための支援として、情報発信から企業の発掘、日本での拠点設立支援、日本国内でのビジネス拡大の支援までを一貫して行います。



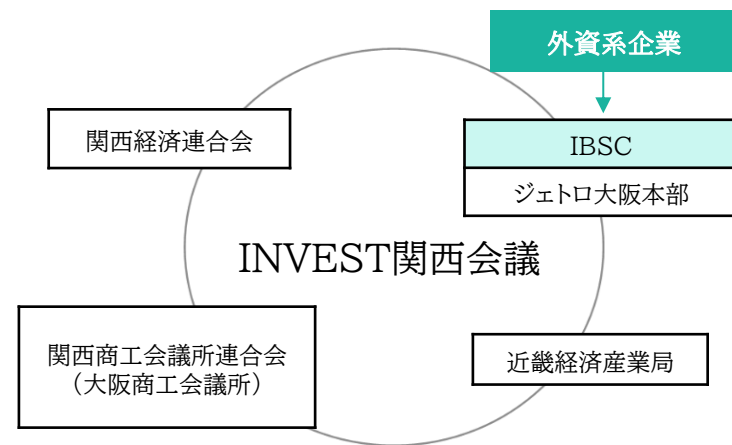
ジェトロについて:<https://www.jetro.go.jp/>

サポートする窓口が関西各府県にあります

大阪	ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター大阪(ジェトロIBSC大阪) TEL: 06-4705-8603 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/osaka
兵庫	ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター神戸(ジェトロIBSC神戸) TEL: 078-231-3081 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kobe
福井	ジェトロ福井貿易情報センター TEL: 0776-33-1661 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukui
滋賀	ジェトロ滋賀貿易情報センター TEL: 0749-21-2450 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/shiga
京都	ジェトロ京都貿易情報センター TEL: 075-341-1021 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kyoto
奈良	ジェトロ奈良貿易情報センター TEL: 0742-88-0070 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nara/
和歌山	ジェトロ和歌山貿易情報センター TEL: 073-425-7300 URL: https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/wakayama

INVEST関西会議

投資インセンティブや工場立地等の情報提供、ビジネスパートナー探し等のサポートについて、地方自治体、関西経済界、各種専門家とも連携しています。



近畿経済産業局

INVEST関西WEB
<https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/investkansai/index.html>



7-4 京都、大阪、神戸による対日投資サポート

- 関西では、各自治体等による対日投資サポート機関でも、様々なワンストップサービスを提供しています。

京阪神の主な対日投資サポート機関

京阪神への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、的確なアドバイスをするなどきめ細かなサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動しています。



京都	京都海外ビジネスセンター TEL: 075-366-4364 URL: https://www.kyoto-obc.jp/
大阪	大阪外国企業誘致センター(O-BIC) TEL: 06-6944-6298 URL: https://o-bic.net/j/
大阪	一般財団法人大阪国際経済振興センター 国際部(IBPC大阪) TEL: 06-6615-7130 URL: https://www.investosaka.jp/
神戸	ひょうご・神戸投資サポートセンター(HKIS) TEL: 078-271-8401 URL: https://hyogo-kobe.jp/best/

	京都海外 ビジネスセンター	O-BIC	IBPC 大阪	ひょうご・神戸 投資サポートセンター
ビザ取得支援	○	○	×	○ ※JETROと連携
専門家支援	○	○	○	○ ※JETRO、神戸市と連携
商談アレンジ	○ ※展示会出展支援	×	○	○ ※展示会出展支援 (神戸市と連携)
物件紹介	○	○	○ ★通常の物件紹介のほか、 進出準備拠点となるテナポ リーオフィスを無料で最長 100営業日貸出 で最長6カ月間貸出	○ ★通常の物件紹介のほか、 進出準備拠点となるテナポ リーオフィスを無料で最長 100営業日貸出 (ジェットロと連携)
人材確保支援	○ ※構成団体と連携	○	○	○ ※雇用補助

参考情報



関西の見学可能な産業施設ガイド

KANSAI Technical Visit Guide

近畿経済産業局では、関西地域の産業・企業について学び、体験し、交流できるような産業関連施設(工場、工房、企業博物館、研究所等)を「関西の見学可能な産業施設ガイド」として、約300の産業施設を当局WEBサイトで公開しています。

産業観光や一般見学をはじめ、社会見学や校外学習、企業等の視察や研修、修学旅行など本ガイドを活用いただき、関西の産業ツーリズムを是非体験してみてください。



関西の見学可能な産業施設ガイド
(近畿経済産業局WEBサイト)

<https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuuji/tvlist/tvindex.html>



近畿経済産業局投資交流促進課Instagram

インバウンド向け産業施設の情報発信等を行っています。

https://www.instagram.com/kansai_unique_experiences/



「WHY NOT DO YOUR BUSINESS IN KANSAI? —INVEST JAPAN, INVEST KANSAI—」(YouTube動画)



▲動画-5分版-



▲動画-short版-

「WHY NOT DO YOUR BUSINESS IN KANSAI? -INVEST JAPAN, INVEST KANSAI-」は、動画で投資環境として関西が持つ魅力や強みを紹介しています。

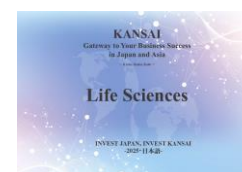
5分動画 >> <https://youtu.be/ANHz-82Uqrs>

short動画 >> <https://youtu.be/ET8MKZb4IFQ>

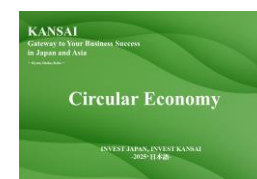
「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」分冊版



▲イノベーション編



▲ライフサイエンス編



▲サーキュラーエコノミー編



▲水素編



▲フードテック編



▲外国人材編

関西地域の投資環境をより深く理解していただくため、6つの分野別に情報を集めた分冊版もご用意しています。こちらの冊子も是非ご覧ください。

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/index.html





関西への対日投資に関するワン・ウィンドウ

対日投資 関西



本冊子に係るお問い合わせ先

経済産業省 近畿経済産業局 国際部 投資交流促進課
〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5-44
TEL: 06-6966-6033 E-mail: bzl-invest-japan-kansai@meti.go.jp
URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/taichitoushi.html>

本書は出典を明らかにしていただければ、自由に引用していただけます。
ただし、写真については転載・複写はできません。詳細はお問い合わせください。

(2026年6月発行)